

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社マツモトキヨシホールディングス

(E03519)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【売上及び仕入の状況】	9
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
(1) 【株式の総数等】	26
【株式の総数】	26
【発行済株式】	26
(2) 【新株予約権等の状況】	26
(3) 【ライツプランの内容】	26
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	26
(5) 【所有者別状況】	26
(6) 【大株主の状況】	27
(7) 【議決権の状況】	29
【発行済株式】	29
【自己株式等】	29
(8) 【ストックオプション制度の内容】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	30

【株式の種類等】	30
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	30
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	30
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	30
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	31
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	31
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
(1) 【連結財務諸表】	42
【連結貸借対照表】	42
【連結損益計算書】	44
【連結株主資本等変動計算書】	46
【連結キャッシュ・フロー計算書】	47
【事業の種類別セグメント情報】	61
【所在地別セグメント情報】	61
【海外売上高】	61
【関連当事者との取引】	62
【連結附属明細表】	65
【社債明細表】	65
【借入金等明細表】	65
(2) 【その他】	65
2 【財務諸表等】	66
(1) 【財務諸表】	66
【貸借対照表】	66
【損益計算書】	69
【株主資本等変動計算書】	70
【附属明細表】	79
【有価証券明細表】	79
【株式】	79
【その他】	79
【有形固定資産等明細表】	80
【引当金明細表】	80
(2) 【主な資産及び負債の内容】	81
(3) 【その他】	83

第6 【提出会社の株式事務の概要】	142
第7 【提出会社の参考情報】	143
1 【提出会社の親会社等の情報】	143
2 【その他の参考情報】	143
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	144
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第1期（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社マツモトキヨシホールディングス
【英訳名】	Matsumotokiyoshi Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 南海雄
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市新松戸東9番地1
【電話番号】	047(344)5110
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 小松 栄二
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市新松戸東9番地1
【電話番号】	047(344)5110
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 小松 栄二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成20年3月
売上高 (百万円)	390,934
経常利益 (百万円)	16,982
当期純利益 (百万円)	6,801
純資産額 (百万円)	93,872
総資産額 (百万円)	195,981
1株当たり純資産額 (円)	1,896.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	134.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	47.5
自己資本利益率 (%)	7.3
株価収益率 (倍)	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,313
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,758
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,223
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	16,866
従業員数 (人)	4,179
[外、平均臨時雇用者数]	[5,632]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成19年10月1日付で、株式会社マツモトキヨシより株式移転方式にて持株会社として設立いたしました。当社の第1期は平成19年10月1日から平成20年3月31日までであります。当連結会計年度の連結財務諸表は完全子会社となった株式会社マツモトキヨシの連結財務諸表を引き継ぎ、平成19年4月1日から平成20年3月31日までを連結会計年度としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期
決算年月		平成20年3月
営業収益	(百万円)	1,205
経常利益	(百万円)	241
当期純利益	(百万円)	506
資本金	(百万円)	21,086
発行済株式総数	(千株)	53,579
純資産額	(百万円)	88,847
総資産額	(百万円)	119,143
1株当たり純資産額	(円)	1,811.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	9.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-
自己資本比率	(%)	74.6
自己資本利益率	(%)	0.5
株価収益率	(倍)	219.6
配当性向	(%)	202.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	65 [26]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成19年10月1日付で、株式会社マツモトキヨシより株式移転方式にて持株会社として設立いたしました。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

株式会社マツモトキヨシの創業者である故松本清（現、当社及び株式会社マツモトキヨシ代表取締役社長松本南海雄の実父）は、昭和7年12月千葉県東葛飾郡小金町（現在の千葉県松戸市小金）において「マツモト薬舗」（個人経営）を開業し、医薬品等の小売を始めました。昭和29年1月に「有限会社マツモトキヨシ薬店」（代表取締役 故松本寿子、資本金500千円）を設立し法人組織といたしました。

また、当社は平成19年10月1日に株式会社マツモトキヨシより株式移転方式にて持株会社として設立いたしました。

年月	事項
昭和29年1月	有限会社マツモトキヨシ薬店を設立
昭和37年11月	有限会社薬局マツモトキヨシに商号を変更
昭和50年4月	株式会社マツモトキヨシに改組（保有店舗数72店舗）
昭和51年9月	スーパー事業に進出、大金平店（千葉県松戸市）を薬店からスーパーマーケットへ業態変更
昭和53年10月	コンビニエンス事業に進出、ベンリー新松戸店（千葉県松戸市）開店
昭和58年8月	チラシ配布業を目的とする株式会社ユーカリ広告の発行済株式総数の100%を取得（現・連結子会社）
昭和59年10月	生命保険並びに損害保険の代理業を営む株式会社マツモトキヨシ保険サービスを設立（現・連結子会社）
昭和63年11月	ホームセンター事業に進出、南増尾店（千葉県柏市）開店
平成5年10月	本社を千葉県松戸市新松戸東に移転
平成6年8月	調剤専門薬局として調剤薬局北松戸店（薬粧部門・千葉県松戸市）開店
平成8年4月	コンビニエンス部門を廃止し、コンビニエンスストア12店舗を薬粧部門に吸収
平成10年12月	建設業を営む株式会社エムケイプランニングを設立（現・連結子会社）
平成11年8月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年3月	薬粧部門として500店舗到達
平成16年1月	医薬品、化粧品、日用雑貨品等を販売する小売業を営む株式会社健康家族の発行済株式総数の100%を取得（現・連結子会社）
平成16年3月	医薬品、化粧品、日用雑貨品等を販売する小売業を営む株式会社トウブドラッグの発行済株式総数の85%を取得（現・連結子会社）
平成16年9月	日用雑貨品等の卸売業を営む伊東秀商事株式会社の発行済株式総数の90%を取得（現・連結子会社）
平成17年4月	医薬品、化粧品、日用雑貨品等を販売する小売業を営む杉浦薬品株式会社と資本業務提携をし、発行済株式総数の35%を取得（現・持分法適用関連会社）
平成18年7月	医薬品、化粧品、日用雑貨品等を販売する小売業を営む株式会社ぱぱすの株式を追加取得し、発行済株式総数の75%を所有（現・連結子会社）
平成18年8月	スーパー事業から撤退
平成18年10月	医薬品、化粧品、日用雑貨品等を販売する小売業を営む株式会社エムケイ東日本販売を設立（現・連結子会社）
平成18年10月	医薬品、化粧品、日用雑貨品等を販売する小売業を営む株式会社ラブドラッグスの発行済株式総数の20%を取得（現・持分法適用関連会社）
平成18年12月	医薬品、化粧品、日用雑貨品等を販売する小売業を営む株式会社マックスの発行済株式総数の100%を取得（現・連結子会社）
平成19年5月	医薬品、化粧品、日用雑貨品等を販売する小売業を営む株式会社中島ファミリー薬局とフランチャイズ契約を締結
平成19年6月	第54回定時株主総会において、株式移転により持株会社設立（当社）を承認
平成19年9月	医薬品、化粧品、日用雑貨品等を販売する小売業を営む株式会社イタヤマメディコとフランチャイズ契約を締結
平成19年9月	医薬品、化粧品、日用雑貨品等を販売する小売業を営む株式会社ミドリ薬品とフランチャイズ契約を締結
平成19年9月	株式移転により持株会社（株式会社マツモトキヨシホールディングス）の完全子会社となるため上場廃止
平成19年10月	当社設立
平成19年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成19年10月	株式会社マツモトキヨシと医薬品、化粧品、日用雑貨品等を販売する小売業を営む株式会社キョーエイがフランチャイズ契約を締結
平成19年11月	株式会社マツモトキヨシの子会社管理・支配事業を当社に承継する分割契約を締結
平成19年11月	株式会社マツモトキヨシと信用、共済、購買、販売事業等を営む「Aいずも」がフランチャイズ契約を締結
平成20年1月	株式会社マツモトキヨシより子会社管理・支配事業を会社分割により承継

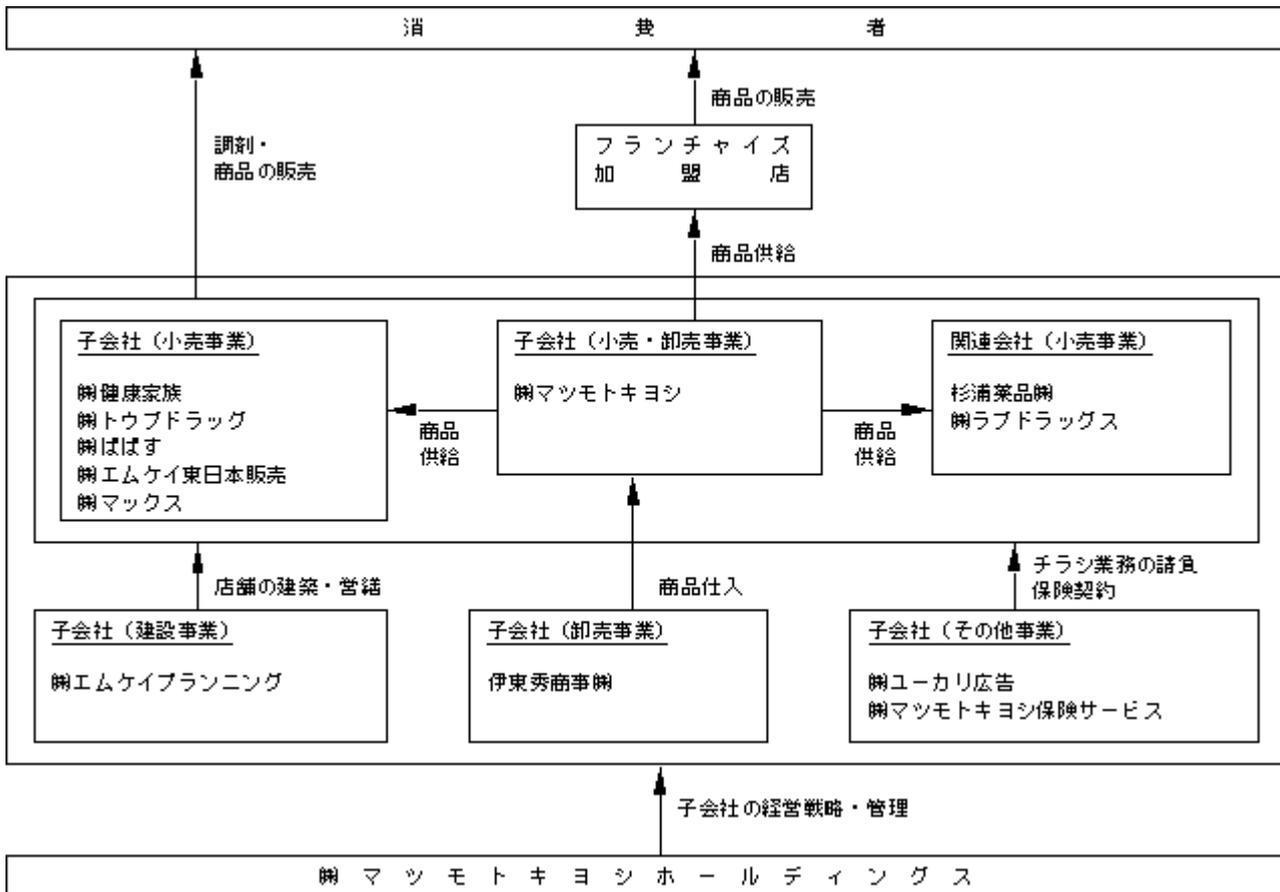
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社10社、関連会社2社により構成されております。医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨品等を販売する小売事業を核に、卸売事業、建設事業、その他サービス事業などの活動を行っております。各事業内容及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。なお、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	販売形態	事業内容	会社名
小売事業	薬粧	医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨等の販売	株式会社マツモトキヨシ 株式会社健康家族 株式会社トウブドラッグ 株式会社ぱぱす 株式会社エムケイ東日本販売 株式会社マックス 杉浦薬品株式会社（注） 株式会社ラブドラッグス（注）
	ホームセンター	D I Y 商品、ガーデニング・日用品、ペット用品等の生活用品販売	株式会社マツモトキヨシ
卸売事業		子会社及びフランチャイジー等への商品供給	株式会社マツモトキヨシ 伊東秀商事株式会社
その他事業	建設	店舗の建設・営繕	株式会社エムケイプランニング
	その他	新聞折込チラシの配布、生命・損害保険代理業	株式会社ユーカリ広告 株式会社マツモトキヨシ保険サービス

（注）杉浦薬品株式会社、株式会社ラブドラッグスは関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

以上について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)									
(株)マツモトキヨシ (注)2.4	千葉県 松戸市	21,086	小売事業 卸売事業	100	12	-	-	経営管理・業務の受託 資金の貸付・借入	事務所の貸与
(株)健康家族	長野県 岡谷市	170	小売事業	100	1	2	290	経営管理・業務の受託 資金の貸付	-
(株)トブドラッグ	千葉県 松戸市	90	小売事業	85	-	2	520	経営管理・業務の受託 資金の貸付	-
(株)ぱぱす	東京都 墨田区	253	小売事業	75	-	2	1,800	経営管理・業務の受託 資金の貸付	-
(株)エムケイ東日本販売 (注)3	宮城県 仙台市 青葉区	450	小売事業	100	1	1	2,200	経営管理・業務の受託 資金の貸付	事務所の貸与
(株)マックス	新潟県 新潟市 中央区	55	小売事業	100	-	2	2,200	経営管理・資金の貸付	-
(株)エムケイブランニン グ	千葉県 松戸市	50	その他事業	100	-	2	-	経営管理	事務所の貸与
(株)マツモトキヨシ保険 サービス	千葉県 松戸市	10	その他事業	100	-	1	-	経営管理	事務所の貸与
(株)ユーカリ広告	千葉県 柏市	10	その他事業	100	-	1	-	経営管理	-
伊東秀商事(株)	千葉県 松戸市	10	卸売事業	90	-	2	1,100	経営管理・資金の貸付	-
(持分法適用関連会社)									
杉浦薬品(株)	愛知県 江南市	366	小売事業	35	-	1	199	資金の貸付	-
(株)ラブドラッグス	岡山県 岡山市	260	小売事業	20	-	1	-	-	-

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメント名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 当社は、株式会社エムケイ東日本販売の賃貸借契約の一部について連帯保証を行っております。

4. 株式会社マツモトキヨシについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	341,657百万円
	(2) 経常利益	15,347百万円
	(3) 当期純利益	6,206百万円
	(4) 純資産額	79,925百万円
	(5) 総資産額	149,164百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業区分	販売形態	従業員数(人)	
小売事業	薬粧	3,599	(5,428)
	ホームセンター	64	(92)
卸売事業		60	(3)
その他事業	建設	10	(1)
	その他	5	(2)
全社(共通)		441	(106)
合計		4,179	(5,632)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、事業区分できない部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
65 (26)	42.4	11.5	6,482,818

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 当社従業員は、すべて連結子会社である株式会社マツモトキヨシからの出向者であり、平均勤続年数の算定にあたっては当該会社の勤続年数を通算しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は主要な子会社である株式会社マツモトキヨシに「マツモトキヨシ労働組合」(上部団体 連合 UIゼンゼン同盟流通部会)が組織されております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済の現状は、住宅投資の落ち込みや原油/原材料価格高騰の影響から減速しているものの輸出は増加を続けており、基調としては緩やかながら拡大が続いています。

一方、雇用者所得が緩やかな増加を続けるも、年々顕在化したサブプライムローン問題、それらによる株価の下落/低迷、急激な円高ドル安など、これまで好調に推移した企業収益に与える懸念材料も多く、景気の先行きは不透明であり個人消費は依然として伸び悩んでおります。

このような環境のなか当社グループは、平成19年10月1日、株式移転方式により純粋持株会社である当社を設立し、東京証券取引所第一部に新規上場いたしました。

さらに平成20年1月1日、持株会社体制への第2ステップとして、株式会社マツモトキヨシの子会社及び関連会社等の支配及び管理にかかる営業を当社に承継する会社分割を行いました。これにより、当社がグループ全体の経営戦略を立案し、また、重複した各社の本社機能を効率化することによって、グループ各社は顧客視点に立った地域密着型の営業を行うことが可能になる体制へと移行しました。

当社グループは、薬粧事業の更なる強化・拡大を図るため、スケールメリットを活かしたNB商品の原価低減、PB商品の開発及び拡販を積極的に進めるとともに、お客様のニーズに応える品揃えとサービスを提供し、お客様から信頼される店舗を最優先のテーマとして鋭意取り組み、継続的に成長できる企業体質の確立を目指してまいりました。

その結果、グループ各社とも、天候/気温などの自然環境変化に合わせたシーズン商品の展開強化、MKカスタマー及び化粧品品のノンプリントブライズ商品の拡販、改装による活性化により既存店は順調に推移し、株式会社ぱぱす及び株式会社マックスの連結による寄与、子会社である株式会社マツモトキヨシと株式会社イズミ/杉浦薬品株式会社とのFC事業、及び株式会社中島ファミリー薬局/株式会社イタヤマメディコ/株式会社ミドリ薬品/株式会社キョーエイ/JAいずもとの新規FC契約による卸売りの拡大により、売上高及び売上総利益高は順調に拡大いたしました。

一方、販売費及び一般管理費は、新POSレジの導入や新たに失効期限を設けたことにより第3四半期以降ポイント還元費用が増加しましたが、販促施策の見直し、CMを含めた広告宣伝費の削減など、その抑制に努めてまいりました。

また、新規出店に対するグループの姿勢として、地代家賃の高騰や優良物件の不足などを踏まえ、その数よりも将来業績に貢献する質の高い出店を目指し慎重な対応を継続してまいりました。その結果、グループ全体で68店舗を出店し、そのうち重点地域としている関東以西への出店は鹿児島県及び島根県の初出店を含め21店舗（FC店9店舗含む）となりました。

重要戦略と位置づけるFC戦略は、株式会社中島ファミリー薬局（長野県）/株式会社イタヤマメディコ（山梨県）/株式会社ミドリ薬品（鹿児島県）/株式会社キョーエイ（徳島県）/JAいずも（島根県）の4社1組合とそれぞれ契約を締結しており着実に拡大を続けております。

なお、当期/翌期の2年間は、今後の成長に向けた足場固めの年として位置づけ、グループとして、不採算店67店舗を閉鎖し、活性化に向けた既存店舗の改装を79店舗で実行しました。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高につきましては、薬粧3,626億67百万円（参考：株式会社マツモトキヨシの連結対前年同期比12.9%増）、ホームセンター72億15百万円（同2.9%減）、卸売事業の売上高につきましては177億76百万円（同71.1%増）、その他事業の売上高につきましては、建設8億30百万円（同23.0%増）、その他1億65百万円（17.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、3,909億34百万円（同13.2%増）、営業利益は157億78百万円（同13.9%増）、経常利益は169億82百万円（同9.9%増）、当期純利益は68億1百万円（同64.6%増）と増収増益となりました。（参考：売上高/営業利益/経常利益は株式会社マツモトキヨシ連結業績を含め過去最高となりました。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、168億66百万円となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が131億67百万円となり、それに加え、減価償却費及び減損損失の計上、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加があった一方で、出店のための有形固定資産の取得、差入敷金保証金等の増加、有利子負債の返済、投資有価証券の取得、自己株式の取得がありました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、183億13百万円となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が131億67百万円となり、また、在庫管理の徹底によるたな卸資産の減少額41億38百万円、F C への商品供給増加に伴う仕入債務の増加額24億40百万円、法人税等の支払額82億77百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、77億58百万円となりました。主な内容は、新規出店等のための有形固定資産の取得による支出23億62百万円、店舗関係システムに関わるソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出16億16百万円、開店による差入敷金保証金の増加による支出14億61百万円及び投資有価証券の取得による支出36億78百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、132億23百万円となりました。主な内容は、長期借入れによる収入105億68百万円、コマーシャル・ペーパーの純減少額20億円、長期借入金の返済による支出132億11百万円、自己株式の取得による支出53億44百万円及び配当金の支払額15億35百万円であります。

(注) 当社は設立第1期であるため、前年同期比は記載しておりません。

2【売上及び仕入の状況】

(1) 事業区分別売上状況

当連結会計年度の売上実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売形態	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)
小売事業	薬粧	362,667
	ホームセンター	7,215
卸売事業		17,776
その他事業	建設	830
	その他	165
営業収入		2,278
合計		390,934

(注) 1. 営業収入はフランチャイジーからのロイヤルティ収入、テナントからの受取家賃及び広告収入等でありませぬ。

2. 当社は設立第1期であるため、前年同期比は記載しておりませぬ。

3. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 地区別売上状況

当連結会計年度の売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

地区別		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)
[小売事業：菓粧]	[953店舗]	[362,667]
東京都	(274店舗)	108,792
千葉県	(190店舗)	72,272
埼玉県	(139店舗)	46,905
神奈川県	(67店舗)	24,850
茨城県	(55店舗)	15,848
長野県	(37店舗)	14,008
栃木県	(34店舗)	12,154
新潟県	(24店舗)	11,333
大阪府	(10店舗)	11,332
群馬県	(31店舗)	9,405
福岡県	(14店舗)	5,794
兵庫県	(12店舗)	5,535
福島県	(14店舗)	3,575
愛知県	(9店舗)	3,184
京都府	(4店舗)	2,258
宮城県	(3店舗)	1,877
広島県	(4店舗)	1,639
静岡県	(4店舗)	1,537
北海道	(2店舗)	1,208
岐阜県	(3店舗)	1,145
大分県	(2店舗)	934
奈良県	(4店舗)	912
愛媛県	(2店舗)	909
岩手県	(2店舗)	811
青森県	(2店舗)	629
三重県	(2店舗)	549
香川県	(2店舗)	512
石川県	(2店舗)	342
岡山県他	(5店舗)	2,407

地区別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	
[小売事業：ホームセ ンター] [5店舗]		[7,215]
千葉県他 (5店舗)		7,215
[卸売事業]		[17,776]
千葉県		17,776
合計 (958店舗)		387,660

- (注) 1. 地区別売上状況はその他事業の建設、その他及び営業収入を除いております。
2. 卸売事業は、フランチャイジーへの商品供給を含めて表示しております。なお、当連結会計年度末におけるフランチャイズ店の店舗数は34店舗であります。
3. 当社は設立第1期であるため、前年同期比は記載しておりません。
4. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 商品別売上状況

当連結会計年度の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	
小売事業		
医薬品		118,234
化粧品		112,816
雑貨		89,005
一般食料品		41,471
D I Y用品		8,099
生鮮食品		256
小計		369,883
卸売事業		17,776
合計		387,660

- (注) 1. 商品別売上状況はその他事業の建設、その他及び営業収入を除いております。
2. 当社は設立第1期であるため、前年同期比は記載しておりません。
3. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(4) 主要顧客別売上状況

該当事項はありません。

(5) 商品別仕入状況

当連結会計年度の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)
小売事業	
医薬品	70,580
化粧品	83,530
雑貨	66,379
一般食料品	36,188
D I Y用品	5,987
生鮮食品	239
小計	262,905
卸売事業	17,434
合計	280,339

(注) 1. 商品別仕入状況はその他事業の建設、その他及び営業収入を除いております。

2. 当社は設立第1期であるため、前年同期比は記載しておりません。

3. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

3【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略を実現するため、当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

(1) 持株会社体制の確立

持株会社体制導入にともないコーポレートガバナンスを強化すると共に、各事業会社が営業に専念できる体制並びにグループ企業間の連携、協力体制の構築に取り組んでまいります。

また、当社グループは、中長期経営計画に基づきグループの拡大化を戦略的に最適化してまいります。

M & A (資本参加及び子会社化) については、引き続き、地域/規模/収益状況等を戦略的に判断して実施し、スケールメリットによる原価の低減や全国規模での店舗網拡大、新規事業への参入等によりグループ拡大化を推進してまいります。

一方で、業務提携につきましては、今後、互いの取り組みや事業の方向性を踏まえ、業務提携の成果を確実に挙げるができる関係へ見直しいたします。業務提携の実効性を高め、互いの強み・得意分野を生かして相互に補完し、互いの競争力を強化していくことができる関係の構築を目指してまいります。

(2) 利益体質の強化と継続的な成長

薬粒事業の収益性の強化

当社グループでは、企業価値向上を図るために重要となるドラッグストアを中心とした小売事業の収益性向上に向け、下記5つの諸施策を着実に実施してまいります。

イ. 顧客接点の再設計

親切な対応、清潔感のある店舗、わかりやすい売り場、ニーズにあった品揃え、カウンセリングによるお客様の悩みの解決等を実現するため、店舗、本部機能、また物流機能についても含めて、その業務の見直しを行います。これにより、都度のご来店をお客様にとって価値あるものにし、その結果、長期的な関係が構築できるよう努めてまいります。

ロ. ロイヤルカスタマー作りからその拡大へ

従来のチラシ等による集客からロイヤルカスタマーを醸成する効果のある販売促進へ軸足を移しております。これは、常日頃からお愛顧いただいているお客様へのサービスレベルをさらに充実させることであり、また、より多くのお客様がロイヤルカスタマーとなっていただけようその拡大に努めてまいります。

八．商品政策の改善

品揃えと商品開発を改善・強化します。データ分析に基づいた商品の入替えと新商品の積極的な導入、お客様のニーズに応じた品揃えと価格設定、安さだけでなく付加価値を訴求した高機能P B商品の開発、P B商品の拡充・拡販（目標売上高構成比15%）について積極的に取り組んでまいります。

二．質の高い新規出店、スクラップ&ビルドの推進

新規出店においてはドミナント出店を基本とし、投資回収という観点を重視した単に店舗数を増やすのではなく質の高い店舗の開発に全力を投じます。一方で、既存の店舗についても店舗別の採算管理を強化し、不採算店舗については積極的にスクラップ&ビルドを行うなど、収益性の改善を図ってまいります。

ホ．調剤事業の拡大

当社グループは、調剤機能を充実・強化させることが「かかりつけ薬局」としての専門性強化となり、ひいては競合他社に対する優位性・差別化につながると考えております。調剤店舗の拡大、医療モールの構築、調剤システムの最適化、調剤研修の強化を中心に調剤事業を拡大し、付加価値の向上を図ってまいります。

継続的な成長

継続的な成長を図るため、M & A及びF C化を推進してまいります。

前述しましたとおり、M & A（資本参加及び子会社化）については、地域/規模/収益状況等を戦略的に判断して実施してまいります。

F C事業においては、お互いが利益をシェアし共に拡大することを目的とし、「既存ドラッグチェーン」「電鉄系企業」「GMS/S M/量販店」「HC」「調剤薬局」の『5業態』を中心に事業拡大を図っております。今後も、医薬品分類規制緩和が目前になることから、生活者のニーズが高い「医薬品販売」に参入する流通業が益々増える予想されます。当社グループのF C事業では、医薬品販売「部門」を持たない、または実績は小さいが優良物件を持った流通業をターゲットに、専門店のノウハウ（仕入・販売・教育などの仕組み）を提供してまいります。

既存のF C加盟企業につきましては、さらなる満足度向上を図るとともに、収益性を向上させる仕組みを構築いたします。

(3) 必要な人材の確保と育成

当社グループでは、セルフメディケーションを促進させ、地域に密着した「かかりつけ薬局」化を推進しております。「かかりつけ薬局」を実現させるため、高い専門知識をもつ販売員（薬剤師及び薬事法改正による登録販売者）の確保と人材育成に取り組んでおります。

また、カウンセリングができるプロフェッショナルを育成するための各種研修・教育制度を設けております。

今後も高い専門性を追求し、当社グループが「自分のカラダは自分で守る・セルフメディケーション」に役立つ存在として全国に認知されるよう、また、お客様が美と健康に対して安心でき、より快適に過ごせる環境（店舗）創りに取り組んでまいります。

(4) 変化するニーズへの対応

治療から予防、健康維持・増進などのトータルヘルスケアを目指し、ニーズに合った新業態の開発や新規事業への参入を推進してまいります。美と健康を通じて地域住民の高度化するニーズに応え、お客様との信頼関係をより高められるよう努めてまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

基本的な考え方

当社では、株主による経営陣統治の仕組みを狭義の「コーポレート・ガバナンス」と捉え、「透明性と説明責任の向上」及び「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を目指し、実効性の高い最適なコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

一方、経営の執行者による企業内統治である「内部統制」においては、経営の有効性と効率性の向上、財務報告の高い信頼性、コンプライアンス、資産の保全の4つを目的とした連結ベースでの全社的な内部統制の構築を進めております。

株主価値の向上を目指すコーポレート・ガバナンスの取組みは、これを支える内部統制が有効に機能し、相互に連動することで初めてその実効性を発揮すると考えております。特に、企業活動全ての基礎となるコンプライアンスを最重要視し、関係会社を含め、社員一人ひとりに法律遵守の意識を徹底させてまいります。

当社は、これらの継続的な活動を通じて、株主はもとより取引先、地域社会、従業員等の多くのステークホルダーの信頼と期待に応え、リーディングカンパニーとして競争力のある、継続的安定成長力のある企業を実現し、企業価値および株主共同の利益をより高めていくことを基本施策としております。

不適切な支配の防止のための取組み

わが国では、資本市場の発展に伴い、経営権の主導に影響する買収が見受けられるようになりました。このような買収の中には、取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」もありますが、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、このような買収行為を一概に否定するものではありません。

また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案に対する判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、このような買収の場合には、現ビジネスモデルに対する認識の相違や、それに関連したステークホルダーとの関係変更に伴い、企業価値・株主共同の利益に反する結果を与える可能性も否定できません。そのため、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）に対して、大規模買付行為の目的、方法、買付後の経営計画、当社従業員および現在のお取引先様等に対する考え方についての情報提供を求め、それに対する当社取締役会の意見を公表し、それらの情報をもとに株主の皆様が適切に検討できるための十分な時間を確保すること、また大規模買付者との交渉の機会を確保すること、株主の皆様へ代替案を提示すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することが不可欠であると考えております。

当社は、平成19年10月1日開催の取締役会において、当社の株式に対して大規模買付行為が行われた場合、その大規模買付行為が当社の企業価値を毀損させるものでないかを判断するため、買収防衛策として大規模買付者に対する対応策（以下「本プラン」といいます。）を決議いたしました。なお、本プランは、平成20年6月27日開催の第1回定時株主総会において承認され、1年間継続されることとなりました。

上記の取組みについての取締役会の判断

大規模買付者は、当社取締役会に対する情報提供を完了した日から60日間（大規模買付行為が、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）（以下、この期間を「取締役会評価期間」といいます。）が経過するまでは、大規模買付行為を行わないこととしていただきます。

当社取締役会は、取締役会評価期間中、独立委員会（後述）に諮問し、必要に応じ外部専門家等の助言および監査役の意見を参考に、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめて公表します。また、当社取締役会は必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、または、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示する場合があります。

当社取締役会は、本プランの客観的・合理的・公正な運用のために、取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置します。独立委員会の委員は3名以上とし、委員は、当社の経営陣から独立している社外監査役・弁護士・公認会計士・税理士・学識経験者・投資銀行業務に精通する者・実績のある経営者等の中から選任します。

独立委員会は、本プランの実行時において、大規模買付者に対し適正な情報提供を求めているか、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しているか、大規模買付者による大規模買付が企業価値・株主共同の利益を著しく毀損していないか、対抗措置を発動すべきか等について、取締役会の決定における恣意性を排除し、客観性を確保することを目的とします。

当社取締役会は、上記検討時において独立委員会に必ず諮問し、独立委員会は当社取締役会にその意見を勧告するものとします。独立委員会は、必要に応じ、当社取締役・監査役・従業員に会議への出席を要求し、必要な情報の提供・説明を求めることができます。また、独立委員会は、合理性、客観性を求めるため、当社の費用で第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ることができるものとします。独立委員会の勧告は、公表されるものとし、当社取締役会は当該勧告を最大限尊重するものとします。これにより、当社取締役会の判断における客観性・公正性・合理性を確保できると考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

出店に関する規制等について

当社グループは、1,000㎡超の店舗の新規出店及び既存店の増床について、「大規模小売店舗立地法」による規制を受け、都道府県知事（政令指定都市においては市長）への届出が義務付けられています。また、「大規模小売店舗立地法」の規制に準じて、地方自治体との調整が必要になる場合があります。このため、新規出店及び既存店舗の増床等において、出店地域によっては出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

薬事法等による規制について

医薬品等を販売するに当たり、薬事法上、各都道府県の許可・指定・免許・登録及び届出が必要となります。その主なものは、薬局開設許可、保険薬局指定、医薬品一般販売業許可、薬種商販売許可、高度管理医療機器等販売業許可です。また、店舗における医薬品の販売についても、薬事法上、規制がなされています。

このため、これらの規制が改正された場合、その内容によっては、店舗の営業等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 薬剤師確保について

薬事法では、店舗ごとに薬剤師を配置することが義務付けられており、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと定められております。このため、店舗拡大に際しては薬剤師を確保することが重要となり、確保の状況によっては出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

なお、改正薬事法（平成18年6月改正）が平成21年4月に施行され、医薬品の販売は薬剤師・登録販売者が行わなければならないことになるので、薬剤師に加えて登録販売者の確保も重要となります。

(3) 調剤業務について

当社グループの店舗のうち、調剤専門薬局及び調剤併設店舗においては、調剤監査システム等の導入により、完全の管理体制の下、調剤ミスの防止に細心の注意を払っております。しかしながら、調剤薬の欠陥、調剤過誤等により、将来、訴訟を提起されるようなことがあった場合には、経済的損失を被るだけでなく、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 店舗展開について

出店交渉の進捗状況、賃貸人側の事情、大規模小売店舗立地法の許可の関係等、何らかの事情により着工が遅れた場合、出店計画が変更になり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の継続的成長のための既存店舗の改装及び不採算店舗の閉店により、特別損失が発生する可能性があります。

(5) 個人情報保護について

当社グループは、個人情報保護法に定められている個人情報取扱い業者として個人情報に係る義務の遵守が求められます。当社グループは、内部管理体制の強化を図り、個人情報の管理については細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により個人情報が流出した場合には、個人への賠償問題や社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材について

代表取締役社長を始めとする取締役及び従業員は、当社グループ経営に重要な役割を果たしております。これらのうち、取締役が業務執行をできない事態が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、従業員については、事業拡大に応じた人材確保、教育、育成を行っておりますが、他社からの引き抜きなどにより人材確保が十分にできなかった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後においても、店舗の収益性の変化によっては固定資産の減損処理が必要になる場合があります。その場合、特別損失が計上され業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 子会社支配・管理事業に関する会社分割（吸収分割）契約の締結

平成19年11月19日開催の取締役会において、株式会社マツモトキヨシの子会社支配・管理事業を会社分割により当社に移管する決議を行い、同日両社間で吸収分割に関する契約を締結いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、平成19年5月18日に持株会社体制への移行を公表し、その第1ステップとして平成19年10月1日に株式移転方式により株式会社マツモトキヨシホールディングスは設立されました。本件会社分割は、持株会社体制への第2ステップとして、株式会社マツモトキヨシの子会社及び関連会社等の支配及び管理にかかる営業を株式会社マツモトキヨシホールディングスに承継するものであります。

これにより、株式会社マツモトキヨシホールディングスがグループ全体の経営戦略を立案し、また、重複した各社の本社機能を効率化することによって、グループ各社は顧客視点に立った地域密着型の営業を行うことが可能となります。

(2) 会社分割の方法

株式会社マツモトキヨシを分割会社とし、株式会社マツモトキヨシホールディングスを承継会社とする吸収分割

(3) 分割期日

平成20年1月1日

(注) 当吸収分割は、承継会社である当社においては会社法第796条第3項に定める簡易吸収分割であり株式会社マツモトキヨシにおいては会社法第784条第1項に定める略式吸収分割であるため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(4) 分割会社に交付する金銭等に関する事項

株式会社マツモトキヨシホールディングスは、株式会社マツモトキヨシの発行済株式を全部取得しているため、吸収分割に関しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

株式会社マツモトキヨシにおける子会社支配・管理事業に係る資産、負債及び一切の債権債務

(6) 分割する子会社支配・管理事業の経営成績

平成19年12月期以前について、当該営業にかかる売上高は軽微であります。

(7) 分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額（百万円）	項目	帳簿価額（百万円）
流動資産	27,432	流動負債	52
固定資産	30,276	固定負債	33,500
資産合計	57,709	負債合計	33,552

(8) 分割会社の概要

商号 株式会社マツモトキヨシ
事業内容 医薬品、化粧品、雑貨品、食料品、DIY用品、販売ほか
本店所在地 千葉県松戸市新松戸東9番地1
代表者 代表取締役社長 松本 南海雄
資本金 21,086百万円

2. 仕入れ事業に関する会社分割（吸収分割）契約の締結

平成20年5月16日開催の取締役会において、平成20年7月1日を期日として、株式会社マツモトキヨシの仕入れ事業を会社分割により当社に移管する決議を行い、同日両社間で吸収分割に関する契約を締結いたしました。

詳細につきましては、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（2）財務諸表等（1）財務諸表）注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

3. フランチャイズ契約

株式会社マツモトキヨシとフランチャイジーとの加盟契約の要旨は、次のとおりであります。

(1) 契約の名称

マツモトキヨシフランチャイズ契約書

(2) 契約の本旨

株式会社マツモトキヨシの許諾によりマツモトキヨシチェーン店（ドラッグストア）経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

(3) 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項

株式会社マツモトキヨシが使用しているドラッグストア等の商標、商号の使用の権利を与える。（ただし、商品供給型の場合を除く。）

(4) ロイヤルティ

毎月の加盟店の店頭売上（商品供給型の場合は卸売）に対して一定率のロイヤルティを徴収する。

(5) 契約の解除

株式会社マツモトキヨシは、加盟社（ノ者）が契約違反、財政状態の悪化等の場合、即時かつ一方的に契約を解除する権利を有する。

(6) 契約の期間

開店日より満7年（商品供給型の場合は満5年）

（注）契約には特約事項等を定める場合があります、上記内容と一部契約内容について異なる場合があります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は1,959億81百万円となり、株式会社マツモトキヨシの前連結会計年度に対し84億9百万円減少しました。これは、投資有価証券が20億40百万円増加した一方、在庫管理を徹底したことによりたな卸資産が41億38百万円減少、売却及び減損損失の計上により土地が13億60百万円減少、借入金の圧縮に努めたことにより現金及び預金が27億19百万円減少、償却によりのれんが10億59百万円減少したことが主な理由であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は1,021億9百万円となり、株式会社マツモトキヨシの前連結会計年度に対し75億53百万円減少しました。これは、F Cに対する商品供給のための仕入が増加したことにより買掛金が29億25百万円増加した一方、有利子負債の返済によりコマーシャル・ペーパーが20億円減少、社債が7億27百万円減少、長期借入金が22億64百万円減少、また、会社分割により分割会社である株式会社マツモトキヨシが期中において税務申告及び納付をおこなうことにより期末の未払法人税等が28億72百万円減少したことが主な理由であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は938億72百万円となり、株式会社マツモトキヨシの前連結会計年度に対し8億55百万円減少しました。これは、利益剰余金が52億5百万円増加した一方、買い増しにより自己株式が52億83百万円増加、その他有価証券評価差額金が9億円減少したことが主な理由であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、薬粧3,626億67百万円（参考：株式会社マツモトキヨシの連結対前年同期比12.9%増）、ホームセンター72億15百万円（同2.9%減）、卸売は177億76百万円（同71.1%増）、建設8億30百万円（同23.0%増）、その他1億65百万円（同17.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、失効期限設定によるポイント還元費用の増加があった一方、広告宣伝費の削減努力を行った結果、897億96百万円（同13.7%増）となりました。

営業外収益は20億72百万円（同6.3%増）となった一方、営業外費用は、市場金利の上昇に伴う支払利息の増加及び持株会社の創立費の発生等により8億68百万円（同145.2%増）となりました。

特別損失は、今後の成長に向けた不採算店の閉鎖に関連する減損損失、固定資産除却損及び店舗閉店損失等を計上したことにより39億10百万円（同70.0%増）となりました。

以上の結果、売上高3,909億34百万円（同13.2%増）、営業利益157億78百万円（同13.9%増）、経常利益169億82百万円（同9.9%増）、当期純利益68億1百万円（同64.6%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、168億66百万円となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が131億67百万円となり、それに加え、減価償却費及び減損損失の計上、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加があった一方で、出店のための有形固定資産の取得、差入敷金保証金等の増加、有利子負債の返済、投資有価証券の取得、自己株式の取得がありました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、183億13百万円となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が131億67百万円となり、また、在庫管理の徹底によるたな卸資産の減少額41億38百万円、F Cへの商品供給増加に伴う仕入債務の増加額24億40百万円、法人税等の支払額82億77百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、77億58百万円となりました。主な内容は、新規出店等のための有形固定資産の取得による支出23億62百万円、店舗関係システムに関わるソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出16億16百万円、開店による差入敷金保証金の増加による支出14億61百万円及び投資有価証券の取得による支出36億78百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、132億23百万円となりました。主な内容は、長期借入れによる収入105億68百万円、コマーシャル・ペーパーの純減少額20億円、長期借入金の返済による支出132億11百万円、自己株式の取得による支出53億44百万円及び配当金の支払額15億35百万円であります。

(注) 当社は設立第1期であるため、前年同期比は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、小売事業において68店舗出店及び79店舗の改装を行い、これに伴う設備投資は68億34百万円となりました。

また、ロイヤルカスタマーの利便性を高めるためのポイントシステム、店頭情報の更なる有効利用のための新POSシステム等の店舗関係を中心としたシステム投資14億78百万円を行いました。

その結果、卸売事業及びその他事業の投資を含め、当連結会計年度の設備投資額は、85億86百万円となりました。

なお、設備投資額には、賃貸借契約に係る差入敷金保証金（開店前差入敷金保証金を含む。）32億66百万円等が含まれております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (百万円)	土地		有形固定資産 その他 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
			金額 (百万円)	面積 (㎡)				
[本部等]								
本社(千葉県)	事務所	1,517	2,534	4,471	75	1,035	5,163	60 [2]
その他(東京都)	賃貸他	300	3,375	254	0	-	3,675	-
その他(埼玉県)	事務所	1	-	-	-	-	1	5 [24]
合計	-	1,818	5,910	4,725	75	1,035	8,840	65 [26]

(注) 1. 「有形固定資産その他」は船舶、車両運搬具及び器具備品であります。

2. 「その他」は無形固定資産、長期前払費用及び差入敷金保証金であります。

なお、無形固定資産にソフトウェア仮勘定は含まれておりません。

3. 従業員数の[]内は臨時従業員(8時間換算)の年間の平均人員であり、外数表示であります。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

内容	契約期間	年間賃借料 (百万円)	契約残高 (百万円)
コンピュータシステム及びその周辺機器一式 その他の事務用機器 車両運搬具	主として5年	5	43

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地		有形固定資産 その他 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
				金額 (百万円)	面積 (㎡)				
㈱マツモトキヨシ [小売事業：薬粧]	各店舗 (東京都)	店舗	1,964	18,353	1,420 [1,263]	191	6,834	27,343	671 [708]
	各店舗 (千葉県)	"	1,442	3,462	10,513 [4,570]	133	6,479	11,518	748 [1,049]
	各店舗 (埼玉県)	"	575	1,885	156	126	4,527	7,113	424 [633]
	各店舗 (神奈川県)	"	559	-	[6,231]	88	2,486	3,134	236 [333]
	各店舗 (茨城県)	"	283	-	[12,193]	48	2,077	2,408	175 [303]
	各店舗 (長野県)	"	9	-	-	1	28	38	6 [9]
	各店舗 (栃木県)	"	145	-	-	32	1,287	1,465	101 [177]
	各店舗 (大阪府)	"	174	-	-	36	514	725	69 [85]
	各店舗 (群馬県)	"	116	-	[2,217]	30	1,005	1,151	84 [152]
	各店舗 (福岡県)	"	240	-	-	46	558	845	59 [58]
	各店舗 (兵庫県)	"	222	-	-	36	458	717	53 [66]
	各店舗 (福島県)	"	32	-	[2,143]	0	166	199	5 [27]
	各店舗 (愛知県)	"	118	-	-	19	239	377	35 [49]
	各店舗 (京都府)	"	75	-	-	10	202	288	21 [25]
	各店舗 (宮城県)	"	151	1,018	402	11	110	1,291	18 [25]
	各店舗 (広島県)	"	40	-	-	7	96	144	20 [15]
	各店舗 (静岡県)	"	78	-	-	5	238	321	20 [9]
	各店舗 (北海道)	"	274	1,186	298	2	49	1,512	12 [17]
	各店舗 (岐阜県)	"	48	-	-	8	47	104	12 [18]
	各店舗 (岡山県)	"	8	-	-	1	60	69	7 [9]
各店舗 (大分県)	"	41	-	-	7	120	169	13 [10]	

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地		有形固定資産 その他 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
				金額 (百万円)	面積 (㎡)				
(株)マツモトキヨシ [小売事業：薬粧]	各店舗 (奈良県)	店舗	15	-	-	7	21	44	9 [12]
	各店舗 (愛媛県)	"	49	-	-	6	70	126	8 [9]
	各店舗 (三重県)	"	8	-	-	2	8	19	6 [8]
	各店舗 (香川県)	"	76	-	-	11	45	133	10 [12]
	各店舗 (石川県)	"	42	-	-	8	57	108	9 [6]
	各店舗 (熊本県)	"	29	-	-	3	48	82	5 [4]
	各店舗 (鳥取県)	"	17	-	-	3	41	62	4 [3]
	各店舗 (福井県)	"	19	-	-	2	45	68	4 [4]
	(株)マツモトキヨシ [小売事業：ホームセンタ ー]	各店舗 (千葉県)	"	263	2,094	8,523	2	604	2,965
各店舗 (東京都)		"	2	-	-	0	133	136	14 [15]
各店舗 (埼玉県)		"	0	-	-	0	85	85	9 [19]
(株)マツモトキヨシ [卸売事業]	フランチャ イズ店	"	6	13	19	80	58	158	-
(株)マツモトキヨシ [その他事業]	本社	事務所	7	-	-	3	21	32	241 [44]
	その他	-	487	6,449	7,856 [23,219]	5	3,140	10,082	-
(株)健康家族 [小売事業：薬粧]	各店舗 (長野県)	店舗	837	49	622 [53,969]	62	596	1,545	124 [249]
(株)トウブドラッグ [小売事業：薬粧]	各店舗 (埼玉県)	"	113	97	1,452	14	276	501	54 [140]
	各店舗 (千葉県)	"	31	-	-	10	59	100	7 [23]
	各店舗 (東京都)	"	28	-	-	2	52	83	18 [52]
(株)ばばす [小売事業：薬粧]	各店舗 (千葉県)	"	10	-	-	3	19	32	8 [5]
	各店舗 (東京都)	"	1,348	118	332 [215]	312	2,959	4,739	358 [771]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	土地		有形固定資産 その他 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
				金額 (百万円)	面積 (㎡)				
(株)エムケイ東日本販売 [小売事業：薬粧]	各店舗 (岩手県)	店舗	22	-	-	6	178	207	10 [11]
	各店舗 (福島県)	"	26	-	-	20	513	560	56 [51]
	各店舗 (栃木県)	"	53	-	-	22	153	228	12 [13]
	各店舗 (愛媛県)	"	31	-	-	3	56	92	6 [6]
	各店舗 (群馬県)	"	2	-	-	5	200	207	9 [12]
	各店舗 (秋田県)	"	5	-	-	1	6	13	5 [1]
	各店舗 (新潟県)	"	25	-	-	9	279	314	16 [18]
	各店舗 (青森県)	"	19	-	-	3	64	86	8 [6]
	各店舗 (千葉県)	"	36	-	-	28	138	203	19 [16]
(株)マックス [小売事業：薬粧]	各店舗 (新潟県)	"	789	429	5,956 [25,010]	69	142	1,431	45 [219]

(注) 1. 「有形固定資産その他」は車両運搬具及び器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 「その他」は無形固定資産、長期前払費用及び差入敷金保証金であります。

なお、無形固定資産にソフトウェア仮勘定は含まれておらず、長期前払費用及び差入敷金保証金につきましては、金融商品に係る会計基準適用前の金額で表示しております。

3. 土地の面積の [] 内は賃借中のものであり、外数表示であります。

4. 従業員数の [] 内は臨時従業員(8時間換算)の年間の平均人員であり、外数表示であります。

5. フランチャイズ店の各資産の帳簿価額は株式会社マツモトキヨシが所有しているもののみ記載していません。

6. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。なお、子会社間の転貸リース契約を含めて表示しております。

会社名	内容	契約期間	年間賃借料 (百万円)	契約残高 (百万円)
(株)マツモトキヨシ	コンピュータシステム及びその周辺機器一式 店舗用POSシステム 店舗用陳列ケース その他の事務用機器 車両運搬具	主として5年	1,671	4,642
(株)健康家族	コンピュータシステム及びその周辺機器一式 店舗用POSシステム 店舗用陳列ケース その他の事務用機器 車両運搬具	主として5年	89	152
(株)トウブドラッグ	コンピュータシステム及びその周辺機器一式 店舗用POSシステム 店舗用陳列ケース その他の事務用機器 車両運搬具	主として5年	47	95
(株)ぱぱす	コンピュータシステム及びその周辺機器一式 店舗用POSシステム 店舗用陳列ケース その他の事務用機器 車両運搬具	主として5年	290	671
(株)エムケイ東日本販売	コンピュータシステム及びその周辺機器一式 店舗用POSシステム 店舗用陳列ケース その他の事務用機器 車両運搬具	主として5年	50	287
(株)マックス	コンピュータシステム及びその周辺機器一式 店舗用POSシステム 店舗用陳列ケース その他の事務用機器等	主として5年	102	181

7. その他の子会社には主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備計画の主なものは次のとおりであります。

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

設備名	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	増加売場 面積 (㎡)
[小売事業：薬粧]							
(株式会社マツモトキヨシ)							
仙川店 (東京都調布市)	新設	47	22	25	平成20年3月	平成20年4月	166
甲府エクラン店 (山梨県甲府市)	新設	33	-	33	平成20年3月	平成20年4月	141
鈴鹿店 (三重県鈴鹿市)	新設	29	-	29	平成20年3月	平成20年4月	393
東京イースト21店 (東京都江東区)	新設	31	-	31	平成20年3月	平成20年4月	220
江南店 (愛知県江南市)	新設	69	6	62	平成20年1月	平成20年5月	127
八王子NOW店 (東京都八王子市)	新設	26	9	16	平成20年4月	平成20年5月	96
ドラッグストア幸手北店 (埼玉県幸手市)	新設	124	10	114	平成20年1月	平成20年6月	581
セントポルタ中央町店 (大分県大分市)	新設	47	-	47	平成20年5月	平成20年6月	278
クロスガーデン広田店 (長崎県佐世保市)	新設	46	1	44	平成19年12月	平成20年6月	658
寝屋川店 (大阪府寝屋川市)	新設	44	-	44	平成20年5月	平成20年6月	201
初芝店 (大阪府堺市東区)	新設	49	-	49	平成20年7月	平成20年8月	620
みらい長崎ココウォーク店 (長崎県長崎市)	新設	81	-	81	平成20年7月	平成20年9月	512
ドラッグストア西瑞江店 (東京都江戸川区)	新設	97	-	97	平成20年6月	平成20年9月	578
西宮北口ガーデンズ店 (兵庫県西宮市)	新設	161	-	161	平成20年9月	平成20年11月	360
フォレオ大津一里山店 (滋賀県大津市)	新設	67	-	67	平成20年9月	平成20年11月	425
蕨店 (埼玉県蕨市)	新設	57	-	57	平成20年11月	平成20年11月	250
ドラッグストア多摩貝取店 (東京都多摩市)	新設	56	20	36	平成20年2月	平成20年11月	607

設備名	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	増加売場 面積 (㎡)
(株式会社健康家族)							
上郷店 (長野県飯田市)	新設	146	75	70	平成20年2月	平成20年4月	949
(株式会社ばばす)							
赤羽南口店 (東京都北区)	新設	93	15	77	平成20年3月	平成20年4月	371
大島店 (東京都江東区)	新設	38	12	26	平成20年4月	平成20年5月	177
人形町店 (東京都中央区)	新設	49	-	49	平成20年8月	平成20年9月	157
小松川店 (東京都江戸川区)	新設	31	-	31	平成20年9月	平成20年10月	208
江戸川区役所前店 (東京都江戸川区)	新設	121	6	114	平成20年11月	平成20年12月	407
(株式会社エムケイ東日本販売)							
エスバル山形店 (山形県山形市)	新設	46	-	46	平成20年1月	平成20年4月	219
ディラ仙台駅店 (宮城県仙台市青葉区)	新設	12	-	12	平成20年5月	平成20年5月	80
調剤薬局千城台ショッピングセンター店 (千葉県千葉市若葉区)	新設	61	3	57	平成20年3月	平成20年6月	97
市川南口駅前店 (千葉県市川市)	新設	77	18	58	平成20年7月	平成20年8月	284
ドラッグストア伊勢崎東部モール店 (群馬県伊勢崎市)	新設	61	-	61	平成20年4月	平成20年10月	569
(株式会社マックス)							
燕店 (新潟県燕市)	新設	127	51	75	平成20年3月	平成20年7月	993
六日町店 (新潟県南魚沼市)	新設	31	6	25	平成20年6月	平成20年7月	1,472
三条大崎店 (新潟県三条市)	新設	143	-	143	平成20年8月	平成20年11月	999
合計	-	2,100	254	1,837	-	-	13,195

(注) 1. 今後の所要資金1,837百万円は、自己資金及び借入金によりまかなう予定であります。

2. 設備内容は、建物、構築物、敷金・保証金等で、予算金額には、敷金・保証金1,006百万円を含めておりません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	210,000,000
計	210,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,579,014	53,579,014	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	53,579,014	53,579,014	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月1日	53,579	53,579	21,086	21,086	21,866	21,866

(注) 当社は、平成19年10月1日に株式移転により設立しております。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	56	32	147	234	7	9,192	9,668	-
所有株式数 (単元)	-	112,507	3,224	68,697	173,590	18	177,632	535,668	12,214
所有株式数の 割合(%)	-	21.00	0.60	12.83	32.41	0.00	33.16	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,533,904株は、「個人その他」に45,339単元及び単元未満株式の状況に4株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ノーザントラストカン パニーエイブイエフシ ーサブアカウントアメ リカンクライアント (常任代理人香港上海 銀行東京支店)	50 BANK STREET CANPANY WHART LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,778.2	12.65
松本南海雄	千葉県松戸市	5,910.9	11.03
松本鉄男	千葉県松戸市	5,615.4	10.48
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,224.1	4.15
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口、信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,186.9	4.08
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	2,147.8	4.01
全国共済農業共同組合 連合会 (常任代理人日本マス タートラスト信託銀行 株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11-3	877.8	1.64
バンクオブニューヨー クジーシーエムクライ アントアカウントジェ イピーアールディア エスジーエフイー エス (常任代理人三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	814.5	1.52
資産管理サービス信託 銀行株式会社(証券投 資信託口、信託Y口、 金銭信託課税口、年金 特金口、信託A口、年 金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトン スクエアオフィスタワーZ棟	711.1	1.33
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6-10	707.5	1.32
計	-	27,974.3	52.21

(注) 1. 当社は自己株式4,533.9千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2. ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウントアメリカンクライアント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)は、当事業年度中に主要株主となり、平成20年5月16日に臨時報告書(主要株主の異動)を提出いたしました。

3. 松本南海雄については、株式会社南海公産(松本南海雄の所有割合77.21%)の所有株式数を合計して記載いたしました。

4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口4)の所有株式の内訳は、信託口が1,172.4千株、信託口4が1,014.5千株であります。

5. 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口、信託Y口、金銭信託課税口、年金特金口、信託A口、年金信託口)の所有株式の内訳は、証券投資信託口が240.7千株、信託Y口が167.7千株、金銭信託課税口97.4千株、年金特金口91.9千株、信託A口60.9千株、年金信託口52.5千株であります。

6. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから平成20年3月10日付（報告義務発生日 平成20年3月4日）で大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付がありましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数が確認できないため、上記大株主の状況に含めておりません。

当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	6,938.9	12.95

7. フィデリティ投信株式会社及び共同保有者でありますエフエムアールエルエルシーから平成20年2月21日付（報告義務発生日 平成20年2月15日）で大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付がありましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数が確認できないため、上記大株主の状況に含めておりません。

当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	2,827.1	5.28
エフエムアール エルエルシー	995.0	1.86

8. ポストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エルエルシーから平成19年8月7日付（報告義務発生日 平成19年5月17日）で大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付がありましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数が確認できないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、当該大量保有報告書は、当社設立以前に株式会社マツモトキヨシへ提出されたものであります。

当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ポストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エルエルシー	3,340.5	6.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,533,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,032,900	490,329	-
単元未満株式	普通株式 12,214	-	-
発行済株式総数	53,579,014	-	-
総株主の議決権	-	490,329	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マツモトキヨシホールディングス	千葉県松戸市 新松戸東9番地1	4,533,900	0	4,533,900	8.46
計	-	4,533,900	0	4,533,900	8.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び12号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月17日)での決議状況 (取得期間 平成19年10月18日～平成20年3月31日)	2,500,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,952,400	4,999,900,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	547,600	100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.9	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	21.9	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月17日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月19日～平成20年6月23日)	2,500,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	175,500	344,367,780
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,324,500	4,655,717,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.0	93.1
当期間における取得自己株式	775,000	1,720,018,500
提出日現在の未行使割合(%)	62.0	58.7

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,406,004	6,484,106,110
当期間における取得自己株式	99	215,325

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式数には、平成20年1月1日の会社分割に伴い、当社が株式会社マツモトキヨシより承継した当社株式(2,405,782株)を含んでおります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,533,904	-	5,309,003	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議の取得による株式数は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主利益重視の見地から、成長に見合った長期安定的な利益配分を目指しております。したがって、経営基盤の強化並びに将来の長期的な事業展開を見定めた上で、業績に応じた配当を実施してまいります。

当社は、中間期末日及び期末日を基準日として年2回の配当を実施することとしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当金として1株あたり20円の配当を実施いたしました。

内部留保金につきましては、既存事業の拡大や新規事業の開発並びにM&A戦略、財務体質強化等、当社グループ全体の成長につながる投資へ有効的に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日定時株主総会決議	980	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成20年3月
最高(円)	2,845
最低(円)	1,785

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	2,295	2,410	2,845	2,745	2,740	2,165
最低(円)	1,836	1,913	2,280	2,420	2,020	1,785

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は、平成19年10月1日に株式移転により設立され東京証券取引所第一部に上場しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		松本 南海雄	昭和18年3月4日生	昭和40年4月 有限会社薬局マツモトキヨシ（現株式会社マツモトキヨシ）入社 昭和45年4月 同社営業部部長 昭和50年4月 株式会社マツモトキヨシ専務取締役 昭和60年1月 株式会社ユアーススポーツ代表取締役（現任） 昭和63年8月 有限会社南海公産（現株式会社南海公産）代表取締役（現任） 平成9年7月 株式会社マツモトキヨシ取締役副社長 平成10年6月 同社代表取締役副社長 平成13年2月 同社代表取締役社長（現任） 平成19年10月 当社代表取締役社長（現任）	(注)5	5,910.9
取締役副社長		吉田 雅司	昭和23年2月20日生	昭和50年11月 株式会社マツモトキヨシ入社 平成元年11月 同社薬粧事業本部営業部長 平成7年6月 同社取締役薬粧事業本部営業部長 平成9年7月 同社常務取締役 平成14年4月 同社専務取締役 平成19年7月 同社専務取締役営業統括 平成19年10月 当社専務取締役 平成20年4月 当社取締役副社長事業会社統括担当（現任） 平成20年4月 株式会社マツモトキヨシ取締役副社長事業統括（現任）	(注)5	16.9
専務取締役		成田 一夫	昭和25年6月20日生	平成16年8月 株式会社マツモトキヨシ入社 平成16年8月 同社業務提携管理部長 平成18年2月 同社業務提携管理本部長代行兼経営企画室長 平成18年4月 同社業務提携管理本部長兼経営企画室長 平成18年6月 同社取締役業務提携管理本部長兼経営企画室長 平成19年7月 同社取締役管理本部長兼経営企画室長 平成19年10月 当社取締役 平成20年1月 当社取締役経営企画部長 平成20年4月 当社専務取締役管理担当兼経営企画部長（現任） 平成20年4月 株式会社マツモトキヨシ専務取締役管理統括管理本部長兼経営企画室長（現任）	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		松本 清雄	昭和48年1月20日生	平成7年6月 株式会社マツモトキヨシ 入社 平成17年4月 同社商品部長 平成17年6月 同社取締役商品部長 平成19年7月 同社取締役営業本部商品 担当部長 平成19年10月 当社取締役 平成19年11月 株式会社マツモトキヨシ 取締役営業本部長 平成20年4月 当社常務取締役(現任) 平成20年4月 株式会社マツモトキヨシ 常務取締役営業本部長 (現任)	(注)5	22.3
取締役相談役		松本 鉄男	昭和20年1月2日生	昭和42年4月 有限会社薬局マツモトキ ヨシ(現株式会社マツモ トキヨシ)入社 昭和45年4月 同社営業部次長 昭和50年4月 株式会社マツモトキヨシ 常務取締役 平成9年7月 同社取締役副社長 平成10年6月 同社代表取締役副社長 平成13年2月 同社取締役 平成19年10月 当社取締役 平成20年4月 当社取締役渉外担当 平成20年5月 当社取締役相談役渉外担 当(現任)	(注)5	5,615.4
取締役		根津 孝一	昭和21年1月12日生	昭和39年4月 株式会社松屋百貨店入社 昭和47年9月 有限会社タカオカ薬局入 社 平成元年11月 有限会社ぱぱす設立(現 株式会社ぱぱす)代表取 締役 平成6年4月 株式会社ぱぱす代表取締 役(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)5	38.0
取締役		大爺 正博	昭和23年5月5日生	昭和48年4月 三井生命保険相互会社入 社(現三井生命保険株式 会社) 平成14年4月 同社執行役員営業本部長 平成17年4月 同社常務執行役員東京営 業本部長 平成18年4月 三生収納サービス株式会 社代表取締役社長(現 任) 平成18年4月 株式会社ビジネスエー ジェンシー代表取締役社長 (現任) 平成18年4月 クロスプラス株式会社取 締役(現任) 平成19年6月 株式会社マツモトキヨシ 取締役 平成19年10月 当社取締役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小林 諒一	昭和21年10月25日生	昭和46年4月 株式会社野村電子計算センター（現株式会社野村総合研究所）入社 昭和61年10月 野村コンピュータシステムズ・アメリカ社長 平成元年6月 株式会社野村総合研究所開発管理部長 平成6年6月 同社取締役 平成8年7月 NRIデータサービス株式会社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成14年4月 株式会社野村総合研究所顧問 平成14年6月 同社常勤監査役 平成19年6月 株式会社アルゴ21監査役 平成19年6月 株式会社スクウェア・エニックス常勤監査役（現任） 平成20年6月 当社取締役（現任）	(注)5	-
取締役		湯浅 紀男	昭和15年11月17日生	昭和41年4月 株式会社湯浅代表取締役社長（現任） 平成2年6月 株式会社シュテルン葛飾代表取締役社長 平成12年9月 同社代表取締役会長（現任） 平成20年6月 当社取締役（現任）	(注)5	2.0
常勤監査役		佐賀 淳	昭和19年3月26日生	昭和44年3月 株式会社マツトキヨシ入社 平成元年12月 同社内部監査室長 平成15年6月 同社常勤監査役（現任） 平成19年10月 当社常勤監査役（現任）	(注)6	10.9
監査役		鈴木 哲	昭和21年6月12日生	昭和45年5月 安田火災海上保険株式会社（現株式会社損害保険ジャパン）入社 平成4年4月 同社佐賀支店長 平成7年4月 同社企画開発部長 平成12年4月 同社理事千葉支店長 平成15年4月 同社理事住宅金融公庫部長 平成17年6月 電気興業株式会社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役（現任） 平成20年6月 株式会社マツトキヨシ監査役（現任）	(注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		諸星 健司	昭和28年4月25日生	昭和47年4月 東京国税局総務部総務課 平成3年7月 国税庁課税部消費税課係長 平成12年7月 東京国税局調査第一部調査審査課課長補佐 平成14年7月 東京国税不服審判所国税副審判官 平成16年8月 税理士登録 平成16年8月 諸星健司税理士事務所開業(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役		田井村 政人	昭和27年5月19日生	昭和60年1月 株式会社ユアーススポーツ業務部長 平成11年2月 同社常務取締役(現任) 平成15年6月 株式会社マツモトキヨシ監査役(現任) 平成19年10月 当社監査役(現任)	(注)6	-
						11,616.4

- (注) 1. 取締役大爺正博、小林諒一及び湯浅紀男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役鈴木哲、田井村政人及び諸星健司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長松本南海雄は、常務取締役松本清雄と親子であり、取締役相談役松本鉄男と兄弟であります。
4. 代表取締役社長松本南海雄の所有株式数(5,910.9千株)には、株式会社南海公産(松本南海雄の所有割合77.21%)の1,743.5千株が合算されています。
5. 取締役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間です。
6. 常勤監査役佐賀淳、監査役田井村政人の任期は、当社設立の日(平成19年10月1日)から平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までです。
7. 監査役鈴木哲、諸星健司の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。

〔ご参考〕

平成20年4月1日より当社の取締役会から業務執行機能を分離するため、執行役員制度を導入しております。その状況は次のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況等
執行役員	隼 田 登志夫	株式会社マツモトキヨシ常務取締役
執行役員	渡 邊 孝 男	株式会社エムケイ東日本販売代表取締役社長
執行役員	矢 部 一	株式会社マツモトキヨシ常務取締役 株式会社健康家族取締役会長
執行役員	山 崎 邦 夫	株式会社ぱぱす専務取締役
執行役員	小 松 栄 二	財務経理部長
執行役員	小 山 由紀夫	内部統制統括室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主による経営陣統治の仕組みを狭義の「コーポレート・ガバナンス」と捉え、「透明性と説明責任の向上」及び「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を目指し、実効性の高い最適なコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

一方、経営の執行者による企業内統治である「内部統制」においては、経営の有効性と効率性の向上、財務報告の高い信頼性、コンプライアンス、資産の保全の4つを目的とした連結ベースでの全社的な内部統制の構築を進めております。

株主価値の向上を目指すコーポレート・ガバナンスの取組みは、これを支える内部統制が有効に機能し、相互に連動することで初めてその実効性を発揮すると考えております。特に、企業活動全ての基礎となるコンプライアンスを最重要視し、関係会社を含め、社員一人ひとりに法律遵守の意識を徹底させてまいります。

当社は、これらの継続的な活動を通じて、株主はもとより取引先、地域社会、従業員等の多くのステークホルダーの信頼と期待に応え、リーディングカンパニーとして競争力のある、継続的安定成長力のある企業を実現し、企業価値及び株主共同の利益をより高めていくことを基本施策としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関としては株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

< 取締役会 >

取締役会は取締役9名（平成20年3月31日現在）で構成されており、基本方針及び経営戦略・事業計画等の決定、並びに取締役の職務執行状況の監督等を原則毎月1回の定時取締役会と必要に応じた臨時取締役会で行っております。また、一定の事項については、特別取締役による機動的な意思決定を可能としております。当期において取締役会は、臨時取締役会を含めて9回開催されており、平均出席率は取締役98%、監査役74%となっております。

また、取締役職務執行の効率化のため取締役会の下位会議体としてグループ経営会議を設置し、取締役会決議事項について取締役会への付議の可否、並びに決定された職務執行に関する施策の審議を行っております。

なお、取締役の使命と責任をより明確にするため、取締役の任期については1年としております。

業務運営については、中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定するとともに、各部署においてはその目標達成に向けた具体的な部門別活動計画を策定、実行しております。

< 監査役及び監査役会 >

当社の監査役会は、監査役3名（平成20年3月31日現在）で構成されそのうち2名が社外監査役であります。監査役会は、原則毎月1回開催し、必要に応じて臨時に開催しております。各監査役は、取締役会及びグループ経営会議等の重要な会議への出席、代表取締役との意見交換、社内稟議書の閲覧を通じて、取締役の職務執行状況を監査しております。また、監査役への報告事項を規定化し、当社の業務全般の監査がより適切に行われる体制を構築しております。なお、当期において監査役会は、6回開催されており、平均出席率は83%となっております。

< 内部監査 >

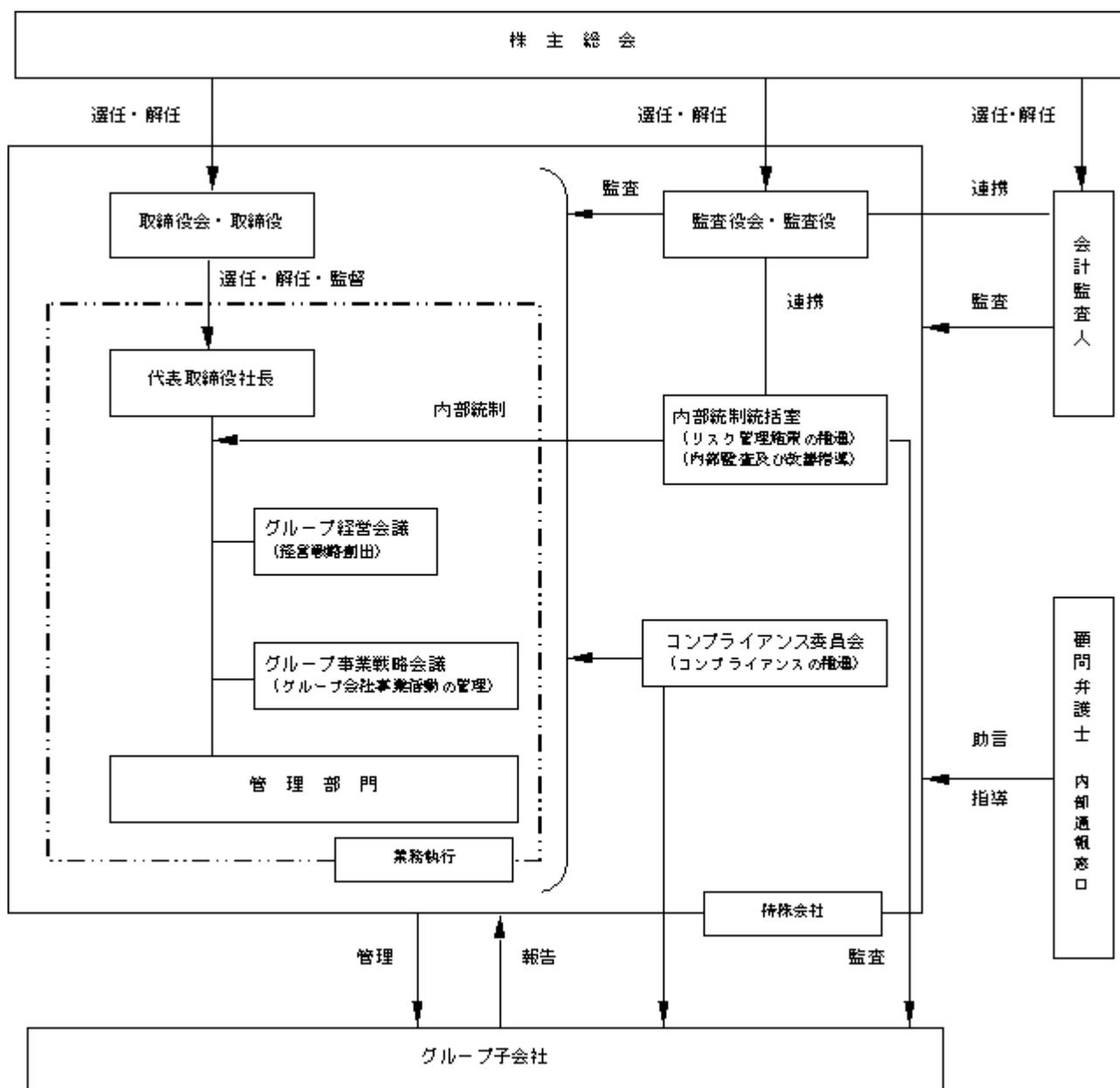
当社は内部監査部門として内部統制統括室（平成20年3月31日現在のスタッフ数は5名）を設置し、各部門及びグループ子会社の業務に関する内部監査の実施、内部統制体制のモニタリングを実施し、事業活動の適切性・効率性を確保しております。また、当該部署では、リスク管理体制の基本方針を定め、これに基づくリスク管理体制の構築を実施しております。

< 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携 >

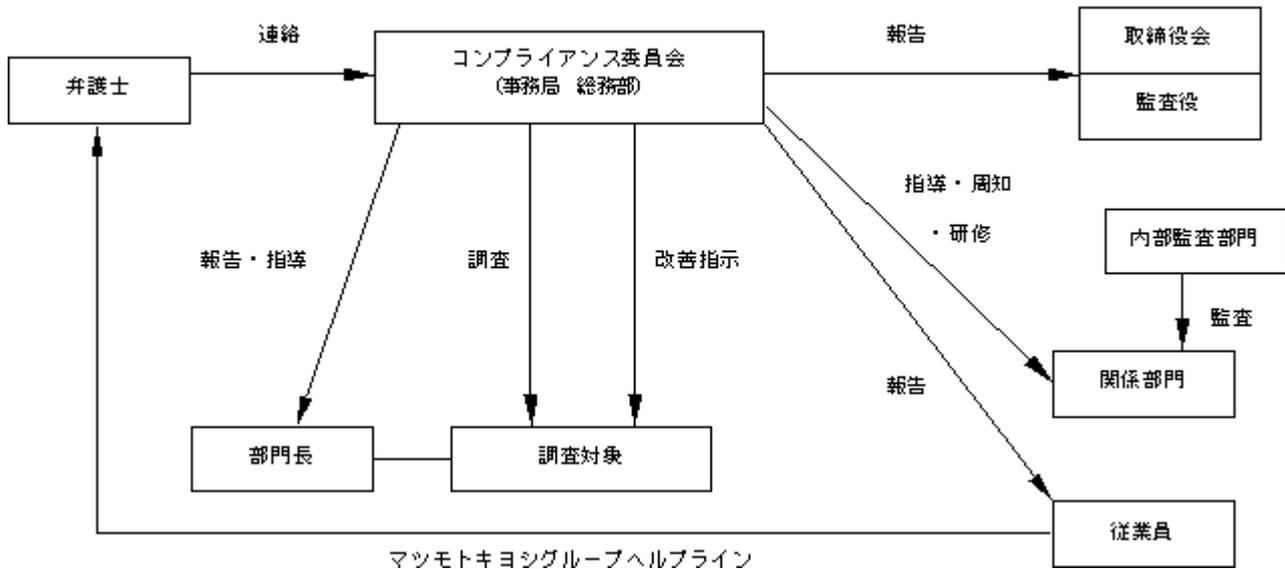
監査役、内部統制統括室（当社の内部監査部門）及び会計監査人との相互連携につきましては、定期的に連絡会を開催し、必要に応じて適宜意見交換を行い、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

(b) 会社の機関及び内部統制の関係図

会社の機関及び内部統制の関係図は、下記のとおりであります。



－内部通報制度－



(c) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人相互における迅速かつ確な報告と、適正な職務執行のための体制（以下「内部統制システム」といいます。）を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムを構築しております。

- a. コンプライアンスを含めた内部統制を推進するための組織として「内部統制統括室」、「コンプライアンス委員会」を設置しました。なお、コンプライアンス委員会は、コンプライアンスへの取り組み状況を定期的に取締役会へ報告することとしております。
- b. 監査役による監査機能を充実させるため、(k)に記載するとおり、監査役への報告体制の整備を行いました。
- c. 内部通報制度を整備し、外部機関との提携による専用通報窓口（ヘルプライン）を整備しました。

(d) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、適切かつ確実に保存及び管理を行っております。なお、取締役及び監査役は、随時、これらの文書を閲覧することができます。

(e) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

グループ会社のリスク管理のための基本方針・体制全般について定め、これに沿ってリスク管理体制を整備・構築します。

全社的なリスク（コンプライアンスリスクを含みます。）の抽出作業を行い、リスクの種類毎の管理体制を整備するため、「内部統制統括室」を設置しました。

(f) 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、次のような体制を設け、取締役の職務が効率的に行われることを確保しています。

- a. 業務執行上の重要事項について報告・検討を行うため、代表取締役の諮問機関としてグループ経営会議、グループ事業戦略会議をそれぞれ毎月1回開催しております。
- b. 関係部門・関係者が参加し、会社が直面している課題や問題点について迅速に対応策を立案し、検討することができるよう、組織横断的な協議機関として社内委員会を設置しております。
- c. 各組織・役職等の役割及び責任の所在を明確にするるとともに、適切な権限委譲を行うことで意思決定の迅速化を図るため、職務権限規程を見直しました。

(g) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、使用人へのコンプライアンスの周知徹底のために、行動規範を中心とした「行動規範ハンドブック」の全使用人への配布・研修等の実施及びこれへの参加義務付け等を行うことにより、教育体制の構築を進めております。

- (h) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社の運営については、その自主性を尊重しつつ、以下の体制構築に向け、現在協議中であります。
- a. 子会社を含めたグループ全体にて、経営理念、行動指針を共有できるよう、関連規程、管理体制を整備する。
 - b. 関係会社管理規程を作成し、グループ会社全体を管理する体制を整備する。なお、当社は、グループ事業における業務の適正を確保するため、広報室により、業務提携・子会社等を管理する体制となっております。
 - c. 子会社の業務状況については、子会社より定期的に当社の取締役会に報告させる体制を整備する。
 - d. 子会社に対しては、当社より定期的に内部監査を行うこととする。
- (i) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議のうえ内部監査担当員が必要に応じて、監査役の職務を補助することとしております。
- (j) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号に基づき、当該使用人の取締役からの独立性を確保するため、その選任、解任、異動等には監査役の同意を要するものとし、また、他の役職との兼任を禁止することとしております。
- (k) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役は、法令で定められた事項のほか、取締役会、グループ経営会議及びグループ事業戦略会議の付議事項、内部通報制度における通報状況、コンプライアンス委員会その他の内部統制システムの状況等、会社の重要事項について監査役が遅滞なく報告を受けることのできる体制を整備しております。
常勤監査役については、グループ事業戦略会議等の社内会議に出席し、会社の重要情報について適宜報告を受けることのできる体制を整備しております。
- (l) その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
現在、監査役3名(うち2名は会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。)により監査役会が構成されております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識の下、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査計画に従い、取締役の職務執行全般にわたって監査を行っており、月1回適宜開催される監査役会において、監査実施内容の共有化等を図っております。また、各監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は重要会議であるグループ経営会議にも出席しております。
なお、監査役は、当社の会計監査人である監査法人トーマツから会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。
- (m) 反社会的勢力への対処
当社は、反社会的勢力との関係を完全に遮断し、取引や資金提供等を一切行わないこととしております。反社会的勢力からの不当要求があった場合には、不当要求には応じず、警察等外部の機関と連携して組織全体で法律に則した対応をいたします。
そして、これを実現するために、平素から反社会的勢力の不当要求に備え、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等外部の専門機関と連携を築くようにしております。
- (n) 会計監査の状況
当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に監査法人トーマツを起用しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、猪瀬忠彦、岡田雅史であります。なお、当社に係る継続監査年数は、猪瀬忠彦が1年、岡田雅史が1年であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等6名であります。

(o) 役員報酬の内容

区分	支給人数	支給額
取締役 (うち社外取締役)	9名 (1)	- (-)百万円
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	- (-)
合計	12	-

(注) 1. 取締役及び監査役の報酬につきましては、当社子会社であります株式会社マツモトキヨシより支給しており、支給額は、取締役9名に対して147百万円(うち社外取締役1.8百万円)監査役3名に対して12百万円(うち社外監査役3.6百万円)となっており、支給総額は、160百万円となっております。

なお、本支給額は平成19年10月1日から平成20年3月31日までの支給実績を記載しております。

2. 上記1に記載しております取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の株式会社マツモトキヨシ第54回定時株主総会の株式移転による持株会社設立の件において、月額300万円以内と決議いただいております。

なお、当社子会社であります株式会社マツモトキヨシにおける取締役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第42回定時株主総会において、月額300万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を除く)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の株式会社マツモトキヨシ第54回定時株主総会の株式移転による持株会社設立の件において、月額300万円以内と決議いただいております。

なお、当社子会社であります株式会社マツモトキヨシにおける監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第42回定時株主総会において、月額300万円以内と決議をいただいております。

(p) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号) 2百万円

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

上記以外の報酬の金額 12百万円

(q) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(r) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(s) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条1項及び当社定款に基づき、賠償責任限定契約を締結しており、会社法第423条第1項の責任を、社外取締役につきましては、1,000万円または法令で定める最低責任限度額のいずれか高い金額を賠償責任の限度額とし、また、社外監査役につきましては、500万円または法令で定める最低責任限度額のいずれか高い金額を賠償責任の限度額とする契約を締結しております。

(t) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(u) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、会社の機動性を確保するため、市場取引等により自己株式の取得につき取締役会の決議によりこれを行うことができる旨定款に定めております。

(v) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役湯浅紀男は、有価証券報告書提出日現在において、当社普通株式2,000株を保有しております。

また、社外監査役田井村政人は、株式会社ユアースポーツの常務取締役であり、当社と株式会社ユアースポーツの間では不動産賃借取引があります。また、株式会社ユアースポーツの代表取締役は、当社代表取締役松本南海雄が兼務しております。

なお、当社と社外役員との間に、上記以外の特別な利害関係はございません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は設立初年度であるため、連結財務諸表については前連結会計年度、財務諸表については前事業年度の記載はしていません。
- (4) 当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表は、完全子会社となった株式会社マツモトキヨシの連結財務諸表を引き継いで作成しております
なお、株式会社マツモトキヨシの前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表は、「第5 経理の状況 2．財務諸表等」の「(3) その他」に記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1			16,866	
2			9,131	
3			44,343	
4			2,789	
5			7,954	
			貸倒引当金 54	
			流動資産合計 81,029	41.3
固定資産				
1				
		28,612		
		減価償却累計額 15,469	13,143	
			40,964	
			105	
		5,014		
		減価償却累計額 3,379	1,635	
			有形固定資産合計 55,847	28.5
2				
			7,699	
			2,725	
			無形固定資産合計 10,425	5.3
3				
	1		5,681	
			3,719	
			34,602	
			5,359	
			貸倒引当金 683	
			投資その他の資産合計 48,678	24.9
			固定資産合計 114,952	58.7
			資産合計 195,981	100.0

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1		支払手形及び買掛金	52,724
2		1年内償還予定社債	280
3		1年内返済予定長期借入金	11,932
4		未払法人税等	2,153
5		賞与引当金	2,343
6		販売促進引当金	3,110
7		その他	6,164
		流動負債合計	78,709
固定負債			
1		社債	50
2		長期借入金	16,591
3		繰延税金負債	0
4		退職給付引当金	2,799
5		役員退職慰労引当金	1,201
6		負ののれん	478
7		その他	2,277
		固定負債合計	23,399
		負債合計	102,109
(純資産の部)			
株主資本			
1		資本金	21,086
2		資本剰余金	21,884
3		利益剰余金	62,548
4		自己株式	11,828
		株主資本合計	93,690
評価・換算差額等			
1		その他有価証券評価差額金	680
		評価・換算差額等合計	680
		少数株主持分	861
		純資産合計	93,872
		負債純資産合計	195,981

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			390,934	100.0
売上原価	1		285,359	73.0
売上総利益			105,575	27.0
販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		4,145		
2 販売促進引当金繰入額		75		
3 給与及び手当		30,242		
4 賞与引当金繰入額		2,465		
5 退職給付費用		410		
6 減価償却費		2,596		
7 地代家賃		19,268		
8 のれん償却額		1,059		
9 その他		29,531	89,796	23.0
営業利益			15,778	4.0
営業外収益				
1 受取利息		274		
2 受取配当金		84		
3 仕入割引		175		
4 器具備品受贈益		415		
5 発注処理手数料		391		
6 負ののれん償却額		318		
7 その他		412	2,072	0.5
営業外費用				
1 支払利息		338		
2 創立費		178		
3 貸倒引当金繰入額		119		
4 持分法による投資損失		119		
5 現金過不足		33		
6 その他		78	868	0.2
経常利益			16,982	4.3
特別利益				
1 固定資産売却益	2	26		
2 貸倒引当金戻入益		23		
3 債務免除益		40		
4 その他		4	95	0.0

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失				
1 固定資産売却損	3	3		
2 固定資産除却損	4	649		
3 店舗閉店損失		356		
4 減損損失	5	2,896		
5 その他		4	3,910	0.9
税金等調整前当期純利益			13,167	3.4
法人税、住民税及び事業税		5,359		
法人税等調整額		866	6,226	1.6
少数株主利益			140	0.1
当期純利益			6,801	1.7

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,086	21,884	57,343	6,544	93,769
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,535		1,535
当期純利益			6,801		6,801
自己株式の取得				5,344	5,344
株式移転による増減	0		61	61	-
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	-	5,205	5,283	78
平成20年3月31日 残高 (百万円)	21,086	21,884	62,548	11,828	93,690

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	220	220	738	94,728
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				1,535
当期純利益				6,801
自己株式の取得				5,344
株式移転による増減				-
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	900	900	123	777
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	900	900	123	855
平成20年3月31日 残高 (百万円)	680	680	861	93,872

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		13,167
減価償却費		2,596
減損損失		2,896
のれん償却額		1,059
負ののれん償却額		318
賞与引当金の増加額		168
貸倒引当金の増加額		235
販売促進引当金の減少額		977
退職給付引当金の減少額		24
役員退職慰労引当金の増加額		79
受取利息及び受取配当金		359
支払利息		338
持分法による投資損失		119
債務免除益		40
有形固定資産除売却損		646
無形固定資産除売却損		6
売上債権の増加額		394
たな卸資産の減少額		4,138
仕入債務の増加額		2,440
その他		996
小計		26,774
利息及び配当金の受取額		142
利息の支払額		325
法人税等の支払額		8,277
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,313

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		51
投資有価証券の取得による支出		3,678
投資有価証券の売却による収入		3
有形固定資産の取得による支出		2,362
無形固定資産の取得による支出		1,616
差入敷金保証金の増加による支出		1,461
差入敷金保証金の回収による収入		974
貸付けによる支出		1,602
貸付金の回収による収入		2,266
開店前差入敷金保証金の増加による 支出		798
その他		466
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		600
コマーシャル・ペーパーの純減少額		2,000
長期借入れによる収入		10,568
長期借入金の返済による支出		13,211
社債の償還による支出		1,085
自己株式の取得による支出		5,344
配当金の支払額		1,535
少数株主への配当金の支払額		15
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,223
現金及び現金同等物の減少額		2,668
現金及び現金同等物の期首残高		19,534
現金及び現金同等物の期末残高		16,866

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社である次の10社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)マツモトキヨシ (株)健康家族 (株)トウブドラッグ (株)エムケイプランニング (株)マツモトキヨシ保険サービス (株)ユーカリ広告 伊東秀商事(株) (株)ぱぱす (株)エムケイ東日本販売 (株)マックス</p> <p>このうち、(株)マツモトキヨシは平成19年10月1日付け株式移転により、また、その他の会社は平成20年1月1日付け会社分割により(株)マツモトキヨシから承継したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)矢野商事は、平成20年3月に清算終了いたしましたので、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>また、非連結子会社は該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 杉浦薬品(株) (株)ラブドラッグス</p> <p>平成20年1月1日付け会社分割により(株)マツモトキヨシから承継した関連会社であります。</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用していなかった関連会社(株)中央ビルについては、当連結会計年度中に全株式を売却しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)トウブドラッグの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)健康家族の決算日を2月末日から3月31日に変更いたしました。これにより(株)健康家族の当連結会計年度における会計期間は13ヵ月となっております。この決算日変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として売価還元法による低価法を採用しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～65年 その他 2年～20年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>創立費 支出時に全額を費用処理しております。</p> <p>開業費 支出時に全額を費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(減価償却資産の減価償却の方法) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 202 百万円
当座貸越契約及びタームローン契約 当社及び連結子会社は、効率的な資金調達のために取引金融機関3社と当座貸越契約及び取引金融機関8社とタームローン契約を締結しております。契約に基づく、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及びタームローン契 18,200 百万円 約の総額 借入金実行残高 6,000 <hr/> 差引額 12,200

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

- 1 商品期末たな卸高は売価還元低価法による評価減
5,790百万円を行った後の金額によって計上されてお
ります。
- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------|
| 建物及び構築物 | 5百万円 |
| 土地 | 21 |
| 無形固定資産その他 | 0 |
| 計 | 26 |
- 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------|
| 建物及び構築物 | 1百万円 |
| 無形固定資産その他 | 1 |
| 計 | 3 |
- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 180百万円 |
| 有形固定資産その他 | 31 |
| 無形固定資産その他 | 22 |
| リース資産 | 165 |
| 解体撤去費用 | 249 |
| 計 | 649 |

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資
産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 31件	店舗	土地及び建物、その他	1,140
千葉県 32件	店舗及び 遊休資産	土地及び建物、その他	471
茨城県 18件	店舗及び 遊休資産	土地及び建物、その他	332
その他 66件	店舗	建物、その他	952

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最
小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産につい
ては物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである
資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グ
ループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額
し、当該減少額2,896百万円を減損損失として特別損
失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	977百万円
土地	927
その他	990
計	2,896

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売
却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で
測定しております。重要性の高い資産グループの不
動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価基
準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、
使用価値は将来キャッシュ・フローを8.3%で割り引
いて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	53,579	-	-	53,579
合計	53,579	-	-	53,579
自己株式				
普通株式(注)	2,405	2,128	-	4,533
合計	2,405	2,128	-	4,533

(注)当連結会計年度増加株式数2,128千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,127千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,023	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	511	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(注)当社は平成19年10月1日に株式移転により株式会社マツモトキヨシの完全親会社として設立されているため、上記の支払額は株式会社マツモトキヨシの定時株主総会及び取締役会において決議された金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	980	資本剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	16,866
現金及び現金同等物	16,866

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 その他	10,139	4,632	919	4,587
無形固定資産 その他	25	12	-	12
合計	10,164	4,644	919	4,600

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,863百万円
1年超	3,657百万円
合計	5,520百万円

リース資産減損
勘定の残高 919百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	2,113百万円
リース資産減損勘定の取崩額	377百万円
減価償却費相当額	2,113百万円
減損損失	779百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

1年内	8百万円
1年超	34百万円
合計	42百万円

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、同一の条件でリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,090	1,263	173
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	73	98	25
	小計	1,164	1,362	198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,405	4,080	1,325
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	18	14	4
	小計	5,424	4,094	1,329
合計		6,588	5,457	1,131

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3	1	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	21

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について0百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、企業年金基金制度は厚生年金基金制度から移行したものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
(1)退職給付債務	7,949百万円
(2)年金資産	4,047
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	3,901
(4)未認識数理計算上の差異	189
(5)未認識過去勤務債務	1,291
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	2,799
(7)前払年金費用	-
(8)退職給付引当金(6)-(7)	2,799

3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
(1)勤務費用	745百万円
(2)利息費用	105
(3)期待運用収益(減算)	203
(4)数理計算上の差異の費用処理額	572
(5)過去勤務債務の費用処理額	336
(6)退職給付費用	410

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
(1)割引率	2.0 %
(2)期待運用収益率	4.0 %
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	5 年
(5)過去勤務債務の額の処理年数	5 年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引関係)

(株式移転)

当社は、平成19年10月1日付で株式会社マツモトキヨシの株式移転により同社を完全子会社とする純粋持株会社として設立されました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

結合当事企業の名称

株式会社マツモトキヨシ

結合当事企業の事業の内容

医薬品、化粧品、雑貨品、食料品、DIY用品、販売ほか

企業結合の目的

当社グループは、継続した成長を実現し、企業価値の増大を目指すため、持株会社体制に移行することといたしました。その狙いは以下の2点であります。

・持株会社がグループ全体の経営戦略を立案し、重複した各社の本社機能を効率化する一方、グループ各社は地域密着型の営業を行うことで、これまで以上に顧客視点に立ち、お客様の高度化するニーズに応えられるようになります。

・当社は、FC/業務提携/M&Aといった手法を用いて、グループの拡大を推進しておりますが、持株会社体制は、これまで以上により柔軟な再編機会を提供します。

企業結合日

平成19年10月1日

企業結合の法的形式

株式移転による純粋持株会社の設立

結合後企業の名称

株式会社マツモトキヨシホールディングス

(2) 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(会社分割)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容等

結合企業

名称 (資本金)	株式会社マツモトキヨシホールディングス(21,086百万円)
事業の内容	子会社の経営戦略・管理

被結合企業

名称 (資本金)	株式会社マツモトキヨシ (21,086百万円)
事業の内容	医薬品、化粧品、雑貨品、食料品、 DIY用品、販売ほか

(2) 企業結合の法的形式

当社の100%子会社である、株式会社マツモトキヨシを分割会社とし、当社を承継会社として吸収分割方式であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社マツモトキヨシホールディングス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社グループは、平成19年5月18日に持株会社体制への移行を公表し、その第1ステップとして平成19年10月1日に株式移転方式により当社は設立されました。本件会社分割は、持株会社体制への第2ステップとして、株式会社マツモトキヨシの子会社及び関連会社等の支配及び管理にかかる営業を当社に承継するものであります。

これにより、当社がグループ全体の経営戦略を立案し、また、重複した各社の本社機能を効率化することによって、グループ各社は顧客視点に立った地域密着型の営業を行うことが可能となります。

取引の概要

当社及び当社の100%子会社である、株式会社マツモトキヨシは、平成19年11月19日開催の取締役会におきまして、株式会社マツモトキヨシの子会社支配・管理事業を当社に承継させることを決定し、平成20年1月1日付で会社分割をいたしました。

(5) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	3,720百万円
販売促進引当金	1,258
退職給付引当金	1,131
賞与引当金	976
投資有価証券	573
差入敷金保証金(建設協力金)	541
関係会社株式	511
役員退職慰労引当金	488
貸倒損失否認額	323
繰越欠損金	293
貸倒引当金	256
未払事業税	187
未収入金	155
未払費用	130
一括償却資産	127
長期前受収益	107
固定資産に係る未実現利益	90
未払金	76
土地	75
たな卸資産未実現利益	72
未払事業所税	71
減価償却超過額	63
その他	109

繰延税金資産小計 11,344

評価性引当金 3,984

繰延税金資産合計 7,360

繰延税金負債

長期前払費用	701
未収入金	101
その他	48

繰延税金負債合計 852

繰延税金資産の純額 6,508

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産 2,789百万円

固定資産 - 繰延税金資産 3,719

流動負債 - 繰延税金負債 0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 40.4%

(調整)

評価性引当金 2.3

住民税均等割等 2.6

のれん償却 3.2

負ののれん償却 1.0

その他 0.2

税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	369,885	18,084	2,964	390,934	-	390,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	61,755	6,051	67,806	67,806	-
計	369,885	79,840	9,015	458,741	67,806	390,934
営業費用	351,218	79,300	5,212	435,731	60,575	375,156
営業利益(又は営業損失)	18,667	539	3,802	23,009	7,231	15,778
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	148,664	17,477	1,555	167,697	28,284	195,981
減価償却費	2,501	7	1	2,509	87	2,596
減損損失	2,954	-	-	2,954	57	2,896
資本的支出	5,353	11	0	5,365	44	5,320

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業 医薬品、化粧品、日用雑貨等の小売販売であります。

卸売事業 関係会社及びフランチャイジーに対して、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給を行っております。

その他 建設業、保険代理業、新聞チラシ配布業等であります。

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,211百万円であり、その主なものは管理部門に係る経費であります。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産の金額は136,965百万円であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。

4. 資本的支出のほかに、店舗等の賃貸借契約に係る差入敷金保証金(開店前差入敷金保証金を含む)3,266百万円を支出しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の 関係				
役員・主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社等	㈱南海公産	千葉県松戸市	423	不動産の管理	(被所有)直接 3.6%	役員2名	不動産の賃借	建物の賃借(注)1	3	差入敷金保証金	2

(注) 1. 賃借料は不動産鑑定評価に基づいて決定しております。

2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,896円43銭
1株当たり当期純利益金額	134円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
当期純利益(百万円)	6,801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,801
期中平均株式数(千株)	50,663

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(会社分割(吸収分割)契約の締結)

平成20年5月16日開催の取締役会において、株式会社マツモトキヨシの仕入れ事業を株式会社マツモトキヨシホールディングスに会社分割により移管する決議を行い、同日両社間で吸収分割に関する契約を締結いたしました。

なお、平成20年6月27日に開催の株式会社マツモトキヨシホールディングス定時株主総会において、株式会社マツモトキヨシホールディングスの事業目的に、当社グループが取り扱う商材の仕入及び販売に関する事項を追加する定款変更が承認されました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社グループの仕入れ機能は子会社である株式会社マツモトキヨシが保有しておりましたが、グループ全体としてのスケールメリットを活かしたNB商品の原価低減、及びPB商品の販売力強化、また、仕入れに関する業務の効率化を行うため、当該機能を持株会社が保有することとしました。

これにより、当社は純粋持株会社として当社グループ及びグループ会社の経営戦略の策定、承認、及び、その進捗管理等の監督業務を行うこととしておりましたが、それに加えて仕入れ機能を保有した事業持株会社となります。

(2) 会社分割の方法

当社の100%子会社である、株式会社マツモトキヨシを分割会社とし、当社を承継会社とした吸収分割方式であります。

(3) 分割期日

平成20年7月1日

(注) 当吸収分割は、承継会社である株式会社マツモトキヨシホールディングスにおいては会社法第796条第3項に定める簡易吸収分割であり、株式会社マツモトキヨシにおいては会社法第784条第1項に定める略式吸収分割であるため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(4) 分割会社に交付する金銭等に関する事項

株式会社マツモトキヨシホールディングスは、株式会社マツモトキヨシの発行済株式を全部取得しているため、吸収分割に関しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

株式会社マツモトキヨシホールディングスは、承継により増加する資本金はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

株式会社マツモトキヨシにおける仕入れ事業に係る資産、負債及び権利・義務の一部

(6) 分割する仕入れ事業の経営成績

平成20年3月期の当該営業にかかる売上高は33,070百万円であります。

当連結会計年度
 (自 平成19年4月1日
 至 平成20年3月31日)

(7) 分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額 (百万円)	項目	帳簿価額 (百万円)
流動資産	7,052	流動負債	450
固定資産	0	固定負債	-
資産合計	7,052	負債合計	450

(注) 株式会社マツモトキヨシの「仕入れ事業」に係る資産及び負債につきましては平成20年3月31日の貸借対照表の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加減修正した上で確定するものとします。

(8) 分割会社の概要

商号 株式会社マツモトキヨシ
 事業内容 医薬品、化粧品、雑貨品、食料品、
 D I Y用品、販売ほか
 本店所在地 千葉県松戸市新松戸東9番地1
 代表者 代表取締役社長 松本 南海雄
 資本金 21,086百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
* 1	子会社普通社債	平成15年8月15日～ 平成17年9月26日	550 (220)	330 (280)	0.65～1.14	なし	平成20年8月10日～ 平成21年9月29日
* 2	子会社普通社債	平成16年9月15日～ 平成18年9月6日	865 (418)	- -	-	-	-
合計	-	-	1,415 (638)	330 (280)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. * 1は連結子会社株式会社ぱすの発行しているものを集約しております。

* 2は連結子会社株式会社マックスの発行しているものを集約しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
280	50	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,311	11,932	0.77	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,855	16,591	1.12	平成20年～ 平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	2,000	-	-	-
合計	33,766	28,523	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,491	3,100	6,000	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	当事業年度 (平成20年3月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			803	
2 売掛金	1		1,264	
3 貯蔵品			1	
4 前払費用			23	
5 繰延税金資産			59	
6 短期貸付金	1		9,209	
7 その他			135	
貸倒引当金			31	
流動資産合計			11,466	9.6
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		3,512		
減価償却累計額		1,739	1,772	
(2) 構築物		134		
減価償却累計額		88	45	
(3) 船舶		69		
減価償却累計額		58	11	
(4) 車両運搬具		66		
減価償却累計額		48	17	
(5) 器具備品		154		
減価償却累計額		107	46	
(6) 土地			5,910	
有形固定資産合計			7,804	6.6

		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産			
(1) 商標権		1	
(2) ソフトウェア		1,023	
(3) その他		873	
無形固定資産合計		1,898	1.6
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		5,335	
(2) 関係会社株式		90,537	
(3) 関係会社長期貸付金		66	
(4) 長期前払費用		4	
(5) 繰延税金資産		520	
(6) 長期前払金		1,500	
(7) その他		8	
投資その他の資産合計		97,973	82.2
固定資産合計		107,676	90.4
資産合計		119,143	100.0

		当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1	1		2,000	
2			11,250	
3			721	
4			70	
5			193	
6			23	
7			37	
			流動負債合計	12.0
			14,295	
固定負債				
1			16,000	
			固定負債合計	13.4
			16,000	
			負債合計	25.4
			30,295	
(純資産の部)				
株主資本				
1			21,086	17.7
2			資本剰余金	
		21,866	(1) 資本準備金	
		57,892	(2) その他資本剰余金	
			資本剰余金合計	66.9
			79,759	
3			利益剰余金	
			(1) その他利益剰余金	
		506	繰越利益剰余金	
			利益剰余金合計	0.4
			506	
4			自己株式	9.9
			11,828	
			株主資本合計	75.1
			89,523	
評価・換算差額等				
1			676	0.5
			1	その他有価証券評価差額金
			評価・換算差額等合計	0.5
			676	
			純資産合計	74.6
			88,847	
			負債純資産合計	100.0
			119,143	

【損益計算書】

		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益				
1 経営管理料収入	1	165		
2 業務受託料収入	1	979		
3 受取家賃収入	1	60	1,205	100.0
営業費用				
1 給与及び手当		154		
2 減価償却費		111		
3 支払手数料		89		
4 業務委託料		332		
5 その他		150	837	69.5
営業利益			367	30.5
営業外収益				
1 受取利息	1	51		
2 発注処理手数料		107		
3 その他		6	165	13.7
営業外費用				
1 支払利息		100		
2 創立費		178		
3 開業費		5		
4 その他		7	291	24.1
経常利益			241	20.1
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		363		
2 抱合株式消滅差益		160		
3 その他		1	525	43.6
税引前当期純利益			767	63.7
法人税、住民税及び事 業税		163		
法人税等調整額		97	261	21.7
当期純利益			506	42.0

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
前事業年度末 残高 （百万円）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額								
株式移転による設立	21,086	21,866	57,892	79,759				100,845
当期純利益					506	506		506
自己株式の取得							5,344	5,344
会社分割による変動額							6,483	6,483
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 （百万円）	21,086	21,866	57,892	79,759	506	506	11,828	89,523
平成20年3月31日 残高 （百万円）	21,086	21,866	57,892	79,759	506	506	11,828	89,523

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末 残高 （百万円）	-	-	-
事業年度中の変動額			
株式移転による設立			100,845
当期純利益			506
自己株式の取得			5,344
会社分割による変動額			6,483
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	676	676	676
事業年度中の変動額合計 （百万円）	676	676	88,847
平成20年3月31日 残高 （百万円）	676	676	88,847

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～65年 構築物 10年～45年 船舶 5年 車両運搬具 6年 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
4. 繰延資産の処理方法	(1) 創立費 支出時に全額を費用処理しております。 (2) 開業費 支出時に全額を費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
流動資産	
売掛金	1,264百万円
短期貸付金	8,309
流動負債	
短期借入金	2,000百万円
偶発債務 (株)エムケイ東日本販売の建物賃貸借契約及び出店契約等について、連帯保証を行っております。	
当座貸越契約及びタームローン契約 当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関2行と当座貸越契約及び取引金融機関8社とタームローン契約を締結しております。契約に基づく、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越契約及びタームローン契約の総額	18,000 百万円
借入金実行残高	6,000
差引額	12,000

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
経営管理料収入	165百万円
業務受託料収入	979百万円
受取家賃収入	60百万円
受取利息	47百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	-	4,533	-	4,533
合計	-	4,533	-	4,533

(注) 当事業年度増加株式数4,533千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,127千株、会社分割による増加2,405千株及び単元未満株式の買取による増加0千株であります。

(リース取引関係)

当事業年度
(自 平成19年10月1日
至 平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	35	10	24
器具備品	61	42	18
合計	96	52	43

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	21百万円
1年超	22百万円
合計	43百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	5百万円
減価償却費相当額	5百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当事業年度 (平成20年 3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成20年 3月31日)	
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)	
未払事業税	23百万円
未払費用	14
貸倒引当金	12
未払金	9
その他	0
繰延税金資産 (流動) 計	59
繰延税金資産 (固定)	
投資有価証券	573
関係会社株式	511
ソフトウェア	30
一括償却資産	0
評価性引当金	594
繰延税金資産 (固定) 計	520
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
抱合株式消滅差益	8.5
会社分割による影響額	2.1
評価性引当金の増減額	3.7
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0

(企業結合等関係)

当事業年度
(自 平成19年10月1日
至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引関係)

(株式移転)

当社は、平成19年10月1日付で株式会社マツモトキヨシの株式移転により同社を完全子会社とする純粋持株会社として設立されました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

結合当事企業の名称

株式会社マツモトキヨシ

結合当事企業の事業の内容

医薬品、化粧品、雑貨品、食料品、DIY用品、販売ほか

企業結合の目的

当社グループは、継続した成長を実現し、企業価値の増大を目指すため、持株会社体制に移行することといたしました。その狙いは以下の2点であります。

・持株会社がグループ全体の経営戦略を立案し、重複した各社の本社機能を効率化する一方、グループ各社は地域密着型の営業を行うことで、これまで以上に顧客視点に立ち、お客様の高度化するニーズに応えられるようになります。

・当社は、FC / 業務提携 / M & Aといった手法を用いて、グループの拡大を推進しておりますが、持株会社体制は、これまで以上により柔軟な再編機会を提供します。

企業結合日

平成19年10月1日

企業結合の法的形式

株式移転による純粋持株会社の設立

結合後企業の名称

株式会社マツモトキヨシホールディングス

(2) 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度
(自 平成19年10月1日
至 平成20年3月31日)

(会社分割)

(1) 結合当事業企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容等

結合企業

名称 (資本金)	株式会社マツモトキヨシホールディングス(21,086百万円)
事業の内容	子会社の経営戦略・管理

被結合企業

名称 (資本金)	株式会社マツモトキヨシ (21,086百万円)
事業の内容	医薬品、化粧品、雑貨品、食料品、 DIY用品、販売ほか

(2) 企業結合の法的形式

当社の100%子会社である、株式会社マツモトキヨシを分割会社とし、当社を承継会社として吸収分割方式であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社マツモトキヨシホールディングス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社グループは、平成19年5月18日に持株会社体制への移行を公表し、その第1ステップとして平成19年10月1日に株式移転方式により当社は設立されました。本件会社分割は、持株会社体制への第2ステップとして、株式会社マツモトキヨシの子会社及び関連会社等の支配及び管理にかかる営業を当社に承継するものであります。

これにより、当社がグループ全体の経営戦略を立案し、また、重複した各社の本社機能を効率化することによって、グループ各社は顧客視点に立った地域密着型の営業を行うことが可能となります。

取引の概要

当社及び当社の100%子会社である、株式会社マツモトキヨシは、平成19年11月19日開催の取締役会におきまして、株式会社マツモトキヨシの子会社支配・管理事業を当社に承継させることを決定し、平成20年1月1日付で会社分割をいたしました。

(5) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,811円54銭
1株当たり当期純利益金額	9円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	506
期中平均株式数(千株)	51,363

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(会社分割(吸収分割)契約の締結)</p> <p>平成20年5月16日開催の取締役会において、株式会社マツモトキヨシの仕入れ事業を株式会社マツモトキヨシホールディングスに会社分割により移管する決議を行い、同日両社間で吸収分割に関する契約を締結いたしました。</p> <p>なお、平成20年6月27日に開催の株式会社マツモトキヨシホールディングス定時株主総会において、株式会社マツモトキヨシホールディングスの事業目的に、当社グループが取り扱う商材の仕入及び販売に関する事項を追加する定款変更が承認されました。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループの仕入れ機能は子会社である株式会社マツモトキヨシが保有しておりましたが、グループ全体としてのスケールメリットを活かしたNB商品の原価低減、及びPB商品の販売力の強化、また、仕入れに関する業務の効率化を行うため、当該機能を持株会社が保有することとしました。</p> <p>これにより、当社は純粋持株会社として当社グループ及びグループ会社の経営戦略の策定、承認、及び、その進捗管理等の監督業務を行うこととしておりましたが、それに加えて仕入れ機能を保有した事業持株会社となります。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社の100%子会社である、株式会社マツモトキヨシを分割会社とし、当社を承継会社とした吸収分割方式であります。</p>

当事業年度
(自 平成19年10月1日
至 平成20年3月31日)

(3) 分割期日

平成20年7月1日

(注) 当吸収分割は、承継会社である株式会社マツモトキヨシホールディングスにおいては会社法第796条第3項に定める簡易吸収分割であり、株式会社マツモトキヨシにおいては会社法第784条第1項に定める略式吸収分割であるため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(4) 分割会社に交付する金銭等に関する事項

株式会社マツモトキヨシホールディングスは、株式会社マツモトキヨシの発行済株式を全部取得しているため、吸収分割に関しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

株式会社マツモトキヨシホールディングスは、承継により増加する資本金はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

株式会社マツモトキヨシにおける仕入れ事業に係る資産、負債及び権利・義務の一部

(6) 分割する仕入れ事業の経営成績

平成20年3月期の当該営業にかかる売上高は33,070百万円であります。

(7) 分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額 (百万円)	項目	帳簿価額 (百万円)
流動資産	7,052	流動負債	450
固定資産	0	固定負債	-
資産合計	7,052	負債合計	450

(注) 株式会社マツモトキヨシの「仕入れ事業」に係る資産及び負債につきましては平成20年3月31日の貸借対照表の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加減修正した上で確定するものとします。

(8) 分割会社の概要

商号 株式会社マツモトキヨシ
 事業内容 医薬品、化粧品、雑貨品、食料品、DIY用品、販売ほか
 本店所在地 千葉県松戸市新松戸東9番地1
 代表者 代表取締役社長 松本 南海雄
 資本金 21,086百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		エーザイ(株)	363,000	1,234
アルフレッサホールディングス(株)	69,600	544		
(株)マンガム	173,700	521		
小林製薬(株)	122,500	470		
大正製薬(株)	218,100	431		
王子製紙(株)	809,000	363		
ロート製薬(株)	233,000	291		
(株)千葉銀行	425,205	287		
アース製薬(株)	106,300	276		
ライオン(株)	454,000	217		
その他(19銘柄)	746,161	633		
計	3,720,566	5,272		

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) ノムラ日本株戦略ファンド	100,000,000	63
計	100,000,000	63		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	3,512	-	3,512	1,739	20	1,772
構築物	-	134	-	134	88	0	45
船舶	-	69	-	69	58	1	11
車両運搬具	-	66	-	66	48	2	17
器具備品	-	154	-	154	107	5	46
土地	-	5,910	-	5,910	-	-	5,910
有形固定資産計	-	9,846	-	9,846	2,042	30	7,804
無形固定資産							
商標権	-	3	-	3	1	0	1
ソフトウェア	-	1,666	11	1,655	631	79	1,023
その他	-	875	-	875	2	0	873
無形固定資産計	-	2,545	11	2,534	635	79	1,898
長期前払費用	-	18	9	8	4	0	4

(注) 当期増加額は、建物0百万円、ソフトウェア40百万円及びその他44百万円を除き、平成20年1月1日付けで行われた会社分割により、株式会社マツモトキヨシより承継したものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	-	395	-	363	31

(注) 1. 当期増加額は、平成20年1月1日付の株式会社マツモトキヨシからの会社分割により承継したものであります。

2. 当期減少額の「その他」は、債権の回収可能性の見直しに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金	
当座預金	84
普通預金	711
別段預金	1
小計	797
合計	803

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)マツモトキヨシ	1,143
(株)健康家族	30
(株)トウブドラッグ	27
(株)エムケイ東日本販売	27
(株)ぱぱす	16
その他	19
合計	1,264

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 183
-	1,264	-	1,264	-	91.5

(注) 1．当期発生高には消費税等が含まれております。

2．滞留期間の算出に用いる日数は、当社が株式移転により設立された平成19年10月1日から平成20年3月31日の183日を用いております。

ハ．貯蔵品

品目	金額（百万円）
その他	1
合計	1

二．短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)エムケイ東日本販売	2,200
(株)マックス	2,200
(株)ぱぱす	1,800
伊東秀商事(株)	1,100
その他	1,909
合計	9,209

固定資産

関係会社株式

相手先	金額（百万円）
(株)マツモトキヨシ	76,860
(株)ぱぱす	7,408
(株)健康家族	1,789
(株)トウブドラッグ	1,585
(株)マックス	1,090
その他	1,803
合計	90,537

流動負債

1年内返済予定長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)千葉銀行	3,750
(株)三菱東京UFJ銀行	2,500
(株)みずほ銀行	1,500
(株)三井住友銀行	1,000
(株)埼玉りそな銀行	500
(株)横浜銀行	500
その他	1,500
合計	11,250

固定負債
長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)千葉銀行	7,562
(株)三菱東京UFJ銀行	2,562
(株)京都銀行	2,250
(株)八十二銀行	1,375
(株)みずほ銀行	750
(株)三井住友銀行	750
その他	750
合計	16,000

(3)【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社マツモトキヨシの前連結会計年度に係る連結財務諸表及び最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株)マツモトキヨシ

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1			19,585	
2			8,760	
3			48,481	
4			3,565	
5			8,522	
			貸倒引当金 69	
			流動資産合計 88,846	43.5
固定資産				
1 有形固定資産				
(1)	2	28,925		
		減価償却累計額 14,927	13,998	
(2)	2		42,324	
(3)			237	
(4)		4,688		
		減価償却累計額 3,063	1,624	
			有形固定資産合計 58,184	28.4
2 無形固定資産				
(1)			8,759	
(2)			1,629	
			無形固定資産合計 10,388	5.1
3 投資その他の資産				
(1)	1		3,640	
(2)			34,553	
(3)			3,199	
(4)			6,463	
			貸倒引当金 887	
			投資その他の資産合計 46,970	23.0
			固定資産合計 115,544	56.5
			資産合計 204,391	100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1		支払手形及び買掛金	50,297
2	2	短期借入金	600
3	2	1年内償還予定社債	638
4	2	1年内返済予定長期借入金	12,311
5		コマーシャル・ペーパー	2,000
6		未払法人税等	5,026
7		賞与引当金	2,174
8		販売促進引当金	4,088
9		その他	6,199
		流動負債合計	83,335
			40.8
固定負債			
1	2	社債	777
2	2	長期借入金	18,855
3		繰延税金負債	2
4		退職給付引当金	2,824
5		役員退職慰労引当金	1,122
6		負ののれん	796
7	2	その他	1,946
		固定負債合計	26,326
			12.9
		負債合計	109,662
			53.7
(純資産の部)			
株主資本			
1		資本金	21,086
2		資本剰余金	21,884
3		利益剰余金	57,343
4		自己株式	6,544
		株主資本合計	93,769
			45.9
評価・換算差額等			
1		その他有価証券評価差額金	220
		評価・換算差額等合計	220
			0.1
		少数株主持分	738
			0.3
		純資産合計	94,728
			46.3
		負債純資産合計	204,391
			100.0

連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			345,460	100.0
売上原価	1		252,633	73.1
売上総利益			92,827	26.9
販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		5,143		
2 販売促進引当金繰入額		1,367		
3 給与及び手当		26,702		
4 賞与引当金繰入額		2,151		
5 退職給付費用		271		
6 減価償却費		2,173		
7 地代家賃		17,112		
8 その他	2	24,047	78,970	22.9
営業利益			13,857	4.0
営業外収益				
1 受取利息		248		
2 受取配当金		26		
3 仕入割引		182		
4 器具備品受贈益		370		
5 発注処理手数料		367		
6 負ののれん償却額		318		
7 その他		435	1,950	0.6
営業外費用				
1 支払利息		186		
2 貸倒引当金繰入額		72		
3 持分法による投資損失		27		
4 現金過不足		33		
5 その他		34	354	0.1
経常利益			15,454	4.5
特別利益				
1 固定資産売却益	3	1		
2 貸倒引当金戻入額		1		
3 債務免除益		182		
4 収用補償金		110		
5 投資有価証券売却益		0	295	0.1

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失				
1 固定資産売却損	4	2		
2 固定資産除却損	5	179		
3 店舗閉店損失		76		
4 貸倒引当金繰入額		766		
5 賃貸借契約和解金		69		
6 前払費用一括償却額		117		
7 厚生年金基金代行返上 損		71		
8 減損損失	6	992		
9 その他		23	2,299	0.7
税金等調整前当期純利 益			13,449	3.9
法人税、住民税及び事 業税		6,707		
法人税等調整額		2,501	9,208	2.7
少数株主利益			107	0.0
当期純利益			4,133	1.2

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,086	21,884	54,862	13	97,819
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,071		1,071
剰余金の配当			535		535
役員賞与(注)			45		45
当期純利益			4,133		4,133
自己株式の取得				6,530	6,530
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,480	6,530	4,050
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,086	21,884	57,343	6,544	93,769

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	240	240	366	98,426
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				1,071
剰余金の配当				535
役員賞与(注)				45
当期純利益				4,133
自己株式の取得				6,530
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	20	20	372	352
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	20	20	372	3,698
平成19年3月31日 残高 (百万円)	220	220	738	94,728

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		13,449
減価償却費		2,177
減損損失		992
のれん償却額		709
負ののれん償却額		318
賞与引当金の増加額		10
貸倒引当金の増加額		838
販売促進引当金の増加額		1,367
退職給付引当金の減少額		154
役員退職慰労引当金の増加額		81
受取利息及び受取配当金		274
支払利息		186
持分法による投資損失		27
有形固定資産除売却損		180
無形固定資産除売却損		1
売上債権の増加額		643
たな卸資産の増加額		1,154
仕入債務の増加額		915
その他		1,431
小計		19,824
利息及び配当金の受取額		85
利息の支払額		180
法人税等の支払額		2,765
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,964

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		5
定期預金の払戻による収入		5
投資有価証券の取得による支出		2,595
投資有価証券の売却による収入		102
関係会社株式の取得による支出		224
有形固定資産の取得による支出		7,393
無形固定資産の取得による支出		451
差入敷金保証金の増加による支出		1,424
差入敷金保証金の回収による収入		934
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		3,447
貸付けによる支出		1,350
貸付金の回収による収入		2,182
開店前差入敷金保証金の増加による支出		1,051
その他		1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増加額		2,000
長期借入れによる収入		6,000
長期借入金の返済による支出		6,579
社債の償還による支出		573
自己株式の取得による支出		6,530
配当金の支払額		1,606
少数株主への配当金の支払額		15
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,305
現金及び現金同等物の減少額		6,312
現金及び現金同等物の期首残高		25,846
現金及び現金同等物の期末残高		19,534

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社である次の10社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)健康家族 (株)トウブドラッグ (株)エムケイプランニング (株)マツモトキヨシ保険サービス (株)ユーカリ広告 伊東秀商事(株) (株)ぱぱす (株)エムケイ東日本販売 (株)マックス (株)矢野商事</p> <p>(株)ぱぱすにつきましては平成18年7月に、(株)マックスにつきましては平成18年12月に株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(株)エムケイ東日本販売は、平成18年10月に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めたものであります。</p> <p>(株)矢野商事は、平成18年7月に解散し現在特別清算手続中です。また、マツモトキヨシ不動産(株)は平成18年11月に清算終了いたしましたので、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>また、非連結子会社は該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 杉浦薬品(株) (株)ラブドラッグス</p> <p>(株)ラブドラッグスは、平成18年10月に株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>関連会社(株)中央ビルは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)健康家族の決算日は2月末日であり、また、(株)トウブドラッグの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)マックスについては、決算日を変更したため平成19年2月21日から平成19年3月31日までの財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として売価還元法による低価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～34年 その他 5年～8年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別損失として71百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計を適用する金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 デリバティブ管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は93,989百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「無形固定資産」として表示しておりました「営業権」(前連結会計年度55百万円)及び「連結調整勘定」(前連結会計年度211百万円)は、当連結会計年度より「のれん」または「負ののれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」及び「開店前差入敷金保証金の増加による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「貸付金の回収による収入」は20百万円、「開店前差入敷金保証金の増加による支出」は 596百万円であります。 2. 前連結会計年度まで、「連結調整勘定償却額」と表示していたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」または「負ののれん償却額」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)																	
1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>323 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	323 百万円														
投資有価証券(株式)	323 百万円																
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>330 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>913</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定社債を 含む)</td> <td>703</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,507</td> </tr> </table>	建物	330 百万円	土地	583	計	913	短期借入金	500 百万円	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	296	社債(1年内償還予定社債を 含む)	703	その他	8	計	1,507
建物	330 百万円																
土地	583																
計	913																
短期借入金	500 百万円																
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	296																
社債(1年内償還予定社債を 含む)	703																
その他	8																
計	1,507																
<p>当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約及びコミットメント ラインの総額</td> <td>11,350 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,250</td> </tr> </table>		当座貸越契約及びコミットメント ラインの総額	11,350 百万円	借入金実行残高	100	差引額	11,250										
当座貸越契約及びコミットメント ラインの総額	11,350 百万円																
借入金実行残高	100																
差引額	11,250																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
1	<p>商品期末たな卸高は売価還元低価法による評価減6,838百万円を行った後の金額によって計上されてい ます。</p>								
2	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は25百万円であ ります。</p>								
3	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	有形固定資産その他	0	無形固定資産その他	0	計	1
建物及び構築物	0百万円								
有形固定資産その他	0								
無形固定資産その他	0								
計	1								
4	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	有形固定資産その他	0	無形固定資産	0	計	2
建物及び構築物	1百万円								
有形固定資産その他	0								
無形固定資産	0								
計	2								

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	60百万円
有形固定資産その他	20
無形固定資産	0
解体撤去費用	98
計	179

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県 30件	店舗及び 遊休資産	土地及び建物、その他	303
東京都 18件	店舗	建物、その他	151
埼玉県 17件	店舗	建物、その他	265
その他 19件	店舗	建物、その他	272

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額992百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	536百万円
土地	53
その他	403
計	992

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.9%で割り引いて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	53,579	-	-	53,579
合計	53,579	-	-	53,579
自己株式				
普通株式(注)	5	2,400	-	2,405
合計	5	2,400	-	2,405

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,400千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,400千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,071	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	535	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,023	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年3月31日現在)

(百万円)

現金及び預金勘定	19,585
預入期間が3か月を超える定期預金	51
現金及び現金同等物	<u>19,534</u>

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)ぱぱすを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ぱぱす株式の取得価額と(株)ぱぱす取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(百万円)

流動資産	7,160
固定資産	4,814
のれん	6,677
流動負債	7,582
固定負債	3,275
少数株主持分	279
(株)ぱぱす株式の取得価額	<u>7,515</u>
(株)ぱぱす現金及び現金同等物	<u>2,991</u>
差引：(株)ぱぱす取得のための支出	<u>4,523</u>
(うち前連結会計年度における支出)	1,800
(うち当連結会計年度における支出)	2,723

株式の取得により新たに(株)マックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)マックス株式の取得価額と(株)マックス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(百万円)

流動資産	1,692
固定資産	1,488
のれん	1,386
流動負債	2,138
固定負債	1,324
(株)マックス株式の取得価額	<u>1,105</u>
(株)マックス現金及び現金同等物	<u>382</u>
差引：(株)マックス取得のための支出	<u>723</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 その他	10,436	5,331	490	4,614
無形固定資産	16	5	-	10
合計	10,452	5,336	490	4,625

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 1,891百万円

1年超 3,224百万円

合計 5,115百万円

リース資産減損
勘定の残高 490百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 1,941百万円

リース資産減損勘定の取崩額 231百万円

減価償却費相当額 1,941百万円

減損損失 306百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

1年内 9百万円

1年超 34百万円

合計 44百万円

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、同一の条件でリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,725	3,051	326
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	96	155	59
	小計	2,821	3,207	386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	90	87	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	90	87	2
合計		2,911	3,295	383

2 . 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
101	0	0

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	21	
その他	-	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について18百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 . 前連結会計年度中の保有目的の変更

従来、その他有価証券として計上していた株式会社ばばず株式について、追加取得により保有目的を子会社株式に変更しております。この変更により、投資有価証券が1,800百万円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(1) 取引の内容

連結子会社が利用している取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、ヘッジ会計を適用する金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ会計の方法

特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行に伴うリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引はデリバティブ管理規程に従い管理本部で執行・管理を行い、取引の状況は定期的に担当取締役へ報告し承認を得ております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、企業年金基金制度は厚生年金基金制度から移行したものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
(1)退職給付債務	6,741百万円
(2)年金資産	4,734
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,007
(4)未認識数理計算上の差異	2,444
(5)未認識過去勤務債務	1,627
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	2,824
(7)前払年金費用	-
(8)退職給付引当金(6)-(7)	2,824

(注)退職給付制度における給付水準の制度変更等が行われたことに伴い過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
(1)勤務費用	574百万円
(2)利息費用	112
(3)期待運用収益(減算)	187
(4)数理計算上の差異の費用処理額	280
(5)過去勤務債務の費用処理額	53
(6)退職給付費用	272
(7)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	71
計	344

(注)当社及び一部の子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成18年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成19年3月30日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

平成16年3月期において、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用した結果、測定された返還相当額と実際返還額との差額71百万円を当連結会計年度において特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	4.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年
(5)過去勤務債務の額の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	3,701百万円
販売促進引当金	1,653
退職給付引当金	1,140
賞与引当金	880
差入敷金保証金(建設協力金)	576
役員退職慰労引当金	455
関係会社株式	443
繰越欠損金	409
未払事業税	408
貸倒損失否認額	323
貸倒引当金	289
未収入金	155
商品	111
未払費用	104
一括償却資産	94
固定資産に係る未実現利益	94
投資有価証券	73
未払事業所税	66
前受収益	63
たな卸資産未実現利益	50
ソフトウェア	34
その他	135

繰延税金資産小計	11,265
評価性引当金	3,702
繰延税金資産合計	7,563

繰延税金負債

長期前払費用	717
投資有価証券	80
その他	1

繰延税金負債合計	800
繰延税金資産の純額	6,762

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	3,565百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,199
流動負債 - 繰延税金負債	2

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当金	24.2
住民税均等割等	2.4
のれん償却	2.0
負ののれん償却	1.0
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.5

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を取扱う小売業を主たる事業としております。前連結会計年度において、この事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員兼任等	事業上の 関係				
役員 主要株主	松本南海雄	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 8.1% 間接 3.4%	-	-	土地・建物の賃借 (注)1	3	-	-
								開店前差入敷金保証金の預け (注)2	25	開店前差入敷金保証金	25
役員・主要株主(個人) が議決権の過半数を所有している会社等	㈱南海公産	千葉県松戸市	423	不動産の管理	(被所有) 直接 3.4%	役員2名	当社店舗等の賃借	建物の賃借 (注)3	17	差入敷金保証金	23
役員・主要株主(個人) が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユアーススポーツ	千葉県松戸市	20	スポーツクラブ等の経営	-	役員3名	当社店舗の賃借	建物の賃借 (注)4	11	-	-
役員・主要株主(個人) が議決権の過半数を所有している会社等	㈱バロン商事	千葉県松戸市	50	遊技場・娯楽施設の経営	-	役員1名	店舗の賃貸	建物の賃貸 (注)5	48	預り敷金保証金	24
役員 主要株主	松本鉄男	-	-	当社取締役	(被所有) 直接11.0%	-	-	土地・建物の賃借 (注)6	8	-	-
								開店前差入敷金保証金の預け (注)7	25	開店前差入敷金保証金	25

(注)1. 賃借料は不動産鑑定評価に基づいて決定しております。

2. 差入保証金の金額は不動産鑑定評価に基づいて決定しております。

3. 賃借料は不動産鑑定評価に基づいて決定しております。

4. 賃借料は近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。

5. 賃貸料は近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。

6. 賃借料は不動産鑑定評価及び近隣の地代を参考にし、同等の価格によって決定しております。

7. 差入保証金の金額は不動産鑑定評価に基づいて決定しております。

8. 松本南海雄の「議決権等の被所有割合」間接3.4%は、株式会社南海公産が所有するものであります。

9. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,836円69銭
1株当たり当期純利益金額	77円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,133
期中平均株式数(千株)	53,300

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(株式移転による持株会社の設立)</p> <p>当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年10月1日を期日として、下記のとおり株式移転により完全親会社となる「株式会社マツモトキヨシホールディングス」を設立することを決定いたしました。</p> <p>なお、持株会社の設立は、平成19年6月28日開催の第54回定時株主総会において承認されました。</p> <p>株式移転の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 株式移転による持株会社設立の目的</p> <p>当社グループは、継続した成長を実現し、企業価値の増大を目指すために、持株会社体制に移行することといたしました。その狙いは以下の2点です。</p> <p>(1) 持株会社がグループ全体の経営戦略を立案し、重複した各社の本社機能を効率化する一方、グループ各社は地域密着型の営業を行うことで、これまで以上に顧客視点に立ち、お客様の高度化するニーズに応えられるようになります。</p> <p>(2) 当社は、FC/業務提携/M&Aといった手法を用いて、グループの拡大を推進しておりますが、持株会社体制は、これまで以上に柔軟な再編機会を提供します。</p>

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

2. 株式移転の方法及び時期

当社は、次に示す方法で持株会社体制への移行を実施する予定です。

<ステップ1>

平成19年10月1日を株式移転の日として、株式移転方式により持株会社を設立することにより、当社は持株会社の完全子会社となります。

<ステップ2>

平成20年1月を目処に、当社（分割会社）が保有する、当社子会社及び関連会社等の支配及び管理にかかる営業を、持株会社（承継会社）へ承継する会社分割を実施する予定です。

3. 株式移転比率

株式会社マツモトキヨシの普通株式1株に対して、新たに設立する株式会社マツモトキヨシホールディングスの普通株式1株を割当交付いたします。

4. 完全子会社となる会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

5. 持株会社の上場申請に関する事項

持株会社は、東京証券取引所市場への新規上場を申請する予定です。

なお、同取引所に上場している当社は、持株会社の完全子会社となるため、上場を廃止する予定です。

6. 株式移転による業績への影響の見通し

本株式移転の実施に伴い、株式会社マツモトキヨシは株式会社マツモトキヨシホールディングスの完全子会社となります。

これにより、株式会社マツモトキヨシの売上高、営業利益等のすべての業績が株式会社マツモトキヨシホールディングスの連結業績に反映されることとなります。

また、株式会社マツモトキヨシホールディングス（単体）は、株式会社マツモトキヨシからの配当及び経営指導料により運営されることとなります。なお、当社の業績への影響は軽微であります。

連結附属明細表

社債明細表

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
* 1	子会社普通社債	平成15年8月15日～ 平成17年9月26日	-	550 (220)	0.64～1.14	なし	平成18年12月26日～ 平成21年9月29日
* 2	子会社普通社債	平成16年9月15日～ 平成18年9月6日	-	865 (418)	0.49～1.12	なし	平成19年9月15日～ 平成22年12月28日
合計	-	-	-	1,415 (638)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. * 1は連結子会社株式会社ぱすの発行しているものを集約しております。

* 2は連結子会社株式会社マックスの発行しているものを集約しております。

また、一部の普通社債については、銀行保証に対して担保を供しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
638	675	82	20	-

借入金等明細表

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	600	2.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,009	12,311	0.98	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	22,507	18,855	0.89	平成20年～ 平成29年
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）	-	2,000	0.75	-
合計	27,517	33,766	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,108	6,518	135	24

[次へ](#)

(2) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			13,388		11,526	
2 売掛金	1		11,011		13,954	
3 商品			38,951		33,036	
4 貯蔵品			903		964	
5 前払費用			23		21	
6 繰延税金資産			3,239		2,216	
7 短期貸付金	1		7,174		2,152	
8 未収入金			5,929		6,803	
9 その他			76		54	
貸倒引当金			261		133	
流動資産合計			80,438	42.4	70,597	47.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		21,271		17,217		
減価償却累計額		11,113	10,157	9,874	7,343	
(2) 構築物		1,551		1,321		
減価償却累計額		1,156	395	1,033	287	
(3) 船舶		69		-		
減価償却累計額		51	17	-	-	
(4) 車両運搬具		92		29		
減価償却累計額		73	19	28	1	
(5) 器具備品		3,293		3,114		
減価償却累計額		2,110	1,183	2,131	982	
(6) 土地			41,674		34,463	
(7) 建設仮勘定			159		2	
有形固定資産合計			53,607	28.2	43,081	28.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) のれん		21		-	
(2) 借地権		234		234	
(3) 電話加入権		88		79	
(4) 施設利用権		2		1	
(5) 商標権		2		-	
(6) ソフトウェア		416		-	
(7) ソフトウェア仮勘定		406		-	
無形固定資産合計		1,171	0.6	315	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,142		-	
(2) 関係会社株式		13,234		-	
(3) 出資金		5		5	
(4) 長期貸付金		184		28	
(5) 関係会社長期貸付金		266		-	
(6) 破産更生債権等		1,013		619	
(7) 長期前払費用		1,944		1,913	
(8) 繰延税金資産		2,634		2,439	
(9) 差入敷金保証金		30,640		30,136	
(10) 開店前差入敷金保証 金		757		304	
(11) 保険積立金		78		78	
(12) その他		1,791		316	
貸倒引当金		1,013		672	
投資その他の資産合計		54,680	28.8	35,169	23.6
固定資産合計		109,459	57.6	78,566	52.7
資産合計		189,897	100.0	149,164	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形	273		-	
2	1	買掛金	45,522		49,203	
3		コマーシャル・ペーパー	2,000		-	
4		1年内返済予定長期借入金	11,250		-	
5	1	未払金	3,022		4,175	
6		未払費用	916		947	
7		未払法人税等	4,614		1,486	
8		未払消費税等	424		356	
9	1	預り金	905		1,739	
10		賞与引当金	1,909		2,055	
11		販売促進引当金	3,754		2,722	
12		その他	560		483	
		流動負債合計	75,155	39.6	63,170	42.3
固定負債						
1		長期借入金	17,250		-	
2		退職給付引当金	2,418		2,352	
3		役員退職慰労引当金	929		1,014	
4	1	預り敷金保証金	847		2,085	
5		その他	205		614	
		固定負債合計	21,651	11.4	6,067	4.1
		負債合計	96,807	51.0	69,238	46.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1			21,086	11.1	21,086	14.1
2						
		21,866			21,866	
			21,866	11.5	21,866	14.7
3						
		540			540	
		51,365			33,365	
		4,568			3,067	
			56,474	29.7	36,972	24.8
4			6,544	3.4	-	-
			92,883	48.9	79,925	53.6
評価・換算差額等						
1			207	0.1	-	-
			207	0.1	-	-
			93,090	49.0	79,925	53.6
			189,897	100.0	149,164	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	1,3		318,644	100.0		341,657	100.0
売上原価	1						
1 商品期首たな卸高		37,924			38,951		
2 当期商品仕入高		241,659			254,965		
合計		279,584			293,917		
3 商品期末たな卸高	2	38,951	240,632	75.5	33,036	260,880	76.4
売上総利益	1		78,011	24.5		80,776	23.6
営業収入							
1 フランチャイズ収入	4	200			310		
2 その他の営業収入	5	1,743	1,943	0.6	2,202	2,512	0.8
営業総利益			79,955	25.1		83,289	24.4
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		4,934			3,576		
2 販売促進費		4,659			6,747		
3 販売促進引当金繰入額		1,306			-		
4 給与及び手当		22,484			22,564		
5 賞与引当金繰入額		1,909			2,055		
6 退職給付費用		214			319		
7 法定福利厚生費		2,582			2,615		
8 水道光熱費		2,644			2,494		
9 消耗品費		1,358			1,563		
10 減価償却費		1,829			1,771		
11 地代家賃		15,268			15,934		
12 賃借料		1,562			1,437		
13 その他	6	6,186	66,941	21.0	7,952	69,032	20.2
営業利益			13,014	4.1		14,256	4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		262			305		
2 受取配当金	7	380			291		
3 仕入割引		182			175		
4 器具備品受贈益		360			365		
5 発注処理手数料		417			334		
6 雑収入		380	1,983	0.6	313	1,785	0.5
営業外費用							
1 支払利息		149			220		
2 貸倒引当金繰入額		238			394		
3 支払手数料		16			48		
4 現金過不足		29			23		
5 雑損失		1	435	0.1	7	694	0.2
経常利益			14,562	4.6		15,347	4.5
特別利益							
1 固定資産売却益	8	0			13		
2 貸倒引当金戻入益		-			17		
3 収用補償金		110			-		
4 その他		-	110	0.0	0	30	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	9	1			1		
2 固定資産除却損	10	167			461		
3 店舗閉店損失		69			211		
4 貸倒引当金繰入額		766			-		
5 前払費用一括償却額		117			-		
6 賃貸借契約和解金		69			-		
7 厚生年金基金代行返上損		70			-		
8 減損損失	11	899			2,570		
9 その他		31	2,195	0.7	175	3,419	1.0
税引前当期純利益			12,477	3.9		11,957	3.5
法人税、住民税及び事業税		6,199			4,393		
法人税等調整額		2,328	8,527	2.7	1,358	5,751	1.7
当期純利益			3,949	1.2		6,206	1.8

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,086	21,866	21,866	540	51,365	2,272	54,177	13	97,116
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						1,071	1,071		1,071
剰余金の配当						535	535		535
役員賞与(注)						45	45		45
当期純利益						3,949	3,949		3,949
自己株式の取得								6,530	6,530
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	2,296	2,296	6,530	4,233
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,086	21,866	21,866	540	51,365	4,568	56,474	6,544	92,883

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	228	228	97,345
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			1,071
剰余金の配当			535
役員賞与(注)			45
当期純利益			3,949
自己株式の取得			6,530
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	20	20	20
事業年度中の変動額合計 (百万円)	20	20	4,254
平成19年3月31日 残高 (百万円)	207	207	93,090

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,086	21,866	21,866	540	51,365	4,568	56,474	6,544	92,883
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						1,535	1,535		1,535
当期純利益						6,206	6,206		6,206
自己株式の取得								0	0
会社分割による減少					18,000	6,111	24,111		24,111
株式移転による自己株式の 減少(注)						61	61	6,544	6,483
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	18,000	1,501	19,051	6,544	12,957
平成20年3月31日 残高 (百万円)	21,086	21,866	21,866	540	33,365	3,067	36,972	-	79,925

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	207	207	93,090
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,535
当期純利益			6,206
自己株式の取得			0
会社分割による減少			24,111
株式移転による自己株式の 減少(注)			6,483
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	207	207	207
事業年度中の変動額合計 (百万円)	207	207	13,165
平成20年3月31日 残高 (百万円)	-	-	79,925

(注) 平成19年10月1日の株式会社マツモトキヨシホールディングスへの株式移転に伴う、親会社株式への振替であります。

キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		11,957
減価償却費		1,771
減損損失		2,570
賞与引当金の増加額		145
貸倒引当金の増加額		378
販売促進引当金の減少額		1,032
退職給付引当金の減少額		66
役員退職慰労引当金の増加額		85
受取利息及び受取配当金		596
支払利息		220
有形固定資産除売却損		456
無形固定資産除売却損		6
売上債権の増加額		2,970
たな卸資産の減少額		5,853
仕入債務の増加額		3,406
その他		2,032
小計		24,220
利息及び配当金の受取額		421
利息の支払額		209
法人税等の支払額		7,578
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,853

		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		3,178
投資有価証券の売却による収入		1
有形固定資産の取得による支出		1,069
無形固定資産の取得による支出		1,513
差入敷金保証金の増加による支出		1,049
差入敷金保証金の回収による収入		820
貸付けによる支出		18,922
貸付金の回収による収入		13,072
開店前差入敷金保証金の増加による 支出		183
その他		1,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純減少額		2,000
長期借入れによる収入		10,000
長期借入金の返済による支出		5,000
自己株式の取得による支出		0
配当金の支払額		1,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,464
現金及び現金同等物の増加額		8,138
現金及び現金同等物の期首残高		13,388
会社分割に伴う現金及び現金同等物の 減少額	2	10,000
現金及び現金同等物の期末残高	1	11,526

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p>																		
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 生鮮食品は最終仕入原価法を採用しております。その他の商品は売価還元法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>																		
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 1131 758 1310"> <tr><td>建物</td><td>8年～34年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10年～20年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年～6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>5年～8年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	8年～34年	構築物	10年～20年	船舶	5年	車両運搬具	4年～6年	器具備品	5年～8年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="949 1131 1228 1276"> <tr><td>建物</td><td>3年～65年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5年～45年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年～6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	建物	3年～65年	構築物	5年～45年	車両運搬具	4年～6年	器具備品	2年～20年
建物	8年～34年																			
構築物	10年～20年																			
船舶	5年																			
車両運搬具	4年～6年																			
器具備品	5年～8年																			
建物	3年～65年																			
構築物	5年～45年																			
車両運搬具	4年～6年																			
器具備品	2年～20年																			

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当事業年度における損益に与える影響額は、特別損失として70百万円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は93,090百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「無形固定資産」の「営業権」として表示しておりましたものは、当事業年度より「のれん」と表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)									
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。									
流動資産		流動資産									
売掛金	4,479百万円	売掛金	6,814百万円								
短期貸付金	5,743	短期貸付金	2,000								
流動負債		流動負債									
買掛金	2,591百万円	買掛金	2,593百万円								
		未払金	2,004								
		預り金	1,550								
		固定負債									
		預り敷金保証金	1,423百万円								
<p>当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約及びコミットメントラインの総額</td> <td>11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,000</td> </tr> </table>		当座貸越契約及びコミットメントラインの総額	11,000百万円	借入実行残高	-	差引額	11,000	<p>偶発債務</p> <p>(株)マツモトキヨシホールディングスの金融機関からの借入に対し、重畳的債務引受を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>重畳的債務引受額</td> <td>25,250百万円</td> </tr> </table> <p>(株)エムケイ東日本販売の建物賃貸借契約及び出店契約等について、連帯保証を行っております。</p>		重畳的債務引受額	25,250百万円
当座貸越契約及びコミットメントラインの総額	11,000百万円										
借入実行残高	-										
差引額	11,000										
重畳的債務引受額	25,250百万円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																						
<p>1 この中には、売上仕入（いわゆる消化仕入）契約に基づくテナントの売上に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>2 商品期末たな卸高は売価還元低価法による評価減 6,258百万円を行った後の金額によって計上されています。</p> <p>3 この中には、卸売上高（フランチャイジー及び子会社等への商品供給）が24,569百万円含まれております。</p> <p>4 フランチャイジーからのロイヤリティ収入等であります。</p> <p>5 テナントからの受取家賃及び広告収入等でありませす。</p> <p>6 一般管理費に含まれる研究開発費は25百万円であります。</p> <p>7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>10 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167</td> </tr> </table>	売上高	249百万円	売上原価	208百万円	売上総利益	40百万円	受取配当金	355百万円	無形固定資産	0百万円	計	0	建物	0百万円	構築物	0	器具備品	0	計	1	建物	43百万円	構築物	6	器具備品	19	車両運搬具	0	無形固定資産	0	解体撤去費用	97	計	167	<p>1 この中には、売上仕入（いわゆる消化仕入）契約に基づくテナントの売上に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>2 商品期末たな卸高は売価還元低価法による評価減 5,128百万円を行った後の金額によって計上されています。</p> <p>3 この中には、卸売上高（フランチャイジー及び子会社等への商品供給）が47,396百万円含まれております。</p> <p>4 同左</p> <p>5 同左</p> <p>6</p> <p>7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>10 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461</td> </tr> </table>	売上高	150百万円	売上原価	133百万円	売上総利益	16百万円	受取配当金	210百万円	建物	5百万円	土地	7	無形固定資産	0	計	13	無形固定資産	1百万円	計	1	建物	61百万円	構築物	7	器具備品	25	車両運搬具	0	無形固定資産	5	解体撤去費用	209	リース解約損	152	計	461
売上高	249百万円																																																																						
売上原価	208百万円																																																																						
売上総利益	40百万円																																																																						
受取配当金	355百万円																																																																						
無形固定資産	0百万円																																																																						
計	0																																																																						
建物	0百万円																																																																						
構築物	0																																																																						
器具備品	0																																																																						
計	1																																																																						
建物	43百万円																																																																						
構築物	6																																																																						
器具備品	19																																																																						
車両運搬具	0																																																																						
無形固定資産	0																																																																						
解体撤去費用	97																																																																						
計	167																																																																						
売上高	150百万円																																																																						
売上原価	133百万円																																																																						
売上総利益	16百万円																																																																						
受取配当金	210百万円																																																																						
建物	5百万円																																																																						
土地	7																																																																						
無形固定資産	0																																																																						
計	13																																																																						
無形固定資産	1百万円																																																																						
計	1																																																																						
建物	61百万円																																																																						
構築物	7																																																																						
器具備品	25																																																																						
車両運搬具	0																																																																						
無形固定資産	5																																																																						
解体撤去費用	209																																																																						
リース解約損	152																																																																						
計	461																																																																						

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

11 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県 30件	店舗及び 遊休資産	土地及び建物、その他	308
東京都 15件	店舗	建物、その他	95
埼玉県 14件	店舗	建物、その他	209
その他 19件	店舗	建物、その他	285

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額899百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物	475百万円
土地	7
その他	416
計	899

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.9%で割り引いて算出しております。

11 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 25件	店舗	土地及び建物、その他	1,062
千葉県 32件	店舗及び 遊休資産	土地及び建物、その他	479
茨城県 18件	店舗及び 遊休資産	土地及び建物、その他	342
その他 54件	店舗	建物、その他	685

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,570百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物	715百万円
土地	927
その他	926
計	2,570

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.3%で割り引いて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	5	2,400	-	2,405
合計	5	2,400	-	2,405

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,400千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,400千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	53,579	-	-	53,579
合計	53,579	-	-	53,579
自己株式				
普通株式(注)	2,405	0	2,405	-
合計	2,405	0	2,405	-

(注) 当事業年度増加株式数0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,405千株は、株式移転による親会社株式への振替によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,023	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	511	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月16日 定時株主総会	普通株式	4,822	利益剰余金	90	平成20年3月31日	平成20年6月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年3月31日現在)

	(百万円)
現金及び預金勘定	11,526
現金及び現金同等物	11,526

- 2 会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳
当社の会社分割により、株式会社マツモトキヨシホールディングスに承継させた資産及び負債の内訳は以下のとおりであり、この分割に伴い減少した現金及現金同等物の金額は10,000百万円であります。

資産		負債	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
流動資産	27,432	流動負債	52
固定資産	30,276	固定負債	33,500
資産合計	57,709	負債合計	33,552

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. 借主側	1. 借主側																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>145</td> <td>77</td> <td>-</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,046</td> <td>4,087</td> <td>393</td> <td>3,564</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,192</td> <td>4,165</td> <td>393</td> <td>3,633</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	145	77	-	68	器具備品	8,046	4,087	393	3,564	合計	8,192	4,165	393	3,633	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>176</td> <td>83</td> <td>0</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,979</td> <td>3,429</td> <td>785</td> <td>3,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,155</td> <td>3,512</td> <td>785</td> <td>3,857</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	176	83	0	93	器具備品	7,979	3,429	785	3,764	合計	8,155	3,512	785	3,857
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
車両運搬具	145	77	-	68																																					
器具備品	8,046	4,087	393	3,564																																					
合計	8,192	4,165	393	3,633																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
車両運搬具	176	83	0	93																																					
器具備品	7,979	3,429	785	3,764																																					
合計	8,155	3,512	785	3,857																																					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 1,481百万円	1年内 1,510百万円																																								
1年超 2,545百万円	1年超 3,132百万円																																								
合計 4,026百万円	合計 4,642百万円																																								
リース資産減損勘定の残高 393百万円	リース資産減損勘定の残高 785百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
支払リース料 1,712百万円	支払リース料 1,671百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額 212百万円	リース資産減損勘定の取崩額 326百万円																																								
減価償却費相当額 1,712百万円	減価償却費相当額 1,671百万円																																								
減損損失 294百万円	減損損失 718百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
2. 貸主側	2. 貸主側																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 85百万円	1年内 167百万円																																								
1年超 199百万円	1年超 356百万円																																								
合計 285百万円	合計 523百万円																																								
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	(注) 同左																																								
なお、当該転貸リース取引は、同一の条件でリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																									
(減損損失について)																																									
リース資産に配分された減損損失はありません。																																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、企業年金基金制度は厚生年金基金制度から移行したものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成20年3月31日)	
(1)退職給付債務	7,402百万円
(2)年金資産	3,980
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	3,421
(4)未認識数理計算上の差異	199
(5)未認識過去勤務債務	1,268
(6)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	2,352
(7)前払年金費用	-
(8)退職給付引当金(6)-(7)	2,352

3. 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
(1)勤務費用	657百万円
(2)利息費用	101
(3)期待運用収益(減算)	201
(4)数理計算上の差異の費用処理額	567
(5)過去勤務債務の費用処理額	329
(6)退職給付費用	319

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成20年3月31日)	
(1)割引率	2.0 %
(2)期待運用収益率	4.0 %
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	5 年
(5)過去勤務債務の額の処理年数	5 年

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
販売促進引当金 1,518百万円	販売促進引当金 1,100百万円
賞与引当金 772	賞与引当金 830
未払事業税 371	未払事業税 120
未収入金 155	未払費用 97
貸倒引当金 105	未払金 61
商品 92	未払事業所税 50
未払費用 91	一括償却資産 24
一括償却資産 75	商品 19
未払事業所税 46	貸倒引当金 11
その他 10	繰延税金資産 (流動) 計 2,317
繰延税金資産 (流動) 計 3,239	繰延税金負債 (流動)
繰延税金資産 (固定)	未収入金 101
減損損失 3,518	繰延税金負債 (流動) 計 101
退職給付引当金 977	繰延税金資産 (流動) の純額 2,216
差入敷金保証金 (建設協力金) 576	繰延税金資産 (固定)
関係会社株式 443	減損損失 3,522
役員退職慰労引当金 375	退職給付引当金 950
貸倒損失否認額 323	差入敷金保証金 (建設協力金) 541
貸倒引当金 314	役員退職慰労引当金 410
投資有価証券 73	貸倒損失否認額 323
ソフトウェア 34	貸倒引当金 272
一括償却資産 12	未収入金 155
その他 12	長期前受収益 48
評価性引当金 3,244	一括償却資産 15
繰延税金資産 (固定) 計 3,418	その他 13
繰延税金負債 (固定)	評価性引当金 3,066
長期前払費用 717	繰延税金資産 (固定) 計 3,187
投資有価証券 66	繰延税金負債 (固定)
繰延税金負債 (固定) 計 784	長期前払費用 701
繰延税金資産 (固定) の純額 2,634	預り保証金 45
繰延税金資産の純額 5,873	繰延税金負債 (固定) 計 747
	繰延税金資産 (固定) の純額 2,439
	繰延税金資産の純額 4,656
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当金 26.0	評価性引当金の増減額 2.6
住民税均等割等 2.4	会社分割による影響額 1.8
その他 0.5	住民税均等割等 2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.3	その他 0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1

(企業結合等関係)

当事業年度
(自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日)

(共通支配下の取引関係)

(株式移転)

当社は、平成19年10月 1日付で株式移転により完全親会社となる株式会社マツモトキヨシホールディングスを設立いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

結合当事企業の名称

株式会社マツモトキヨシ

結合当事企業の事業の内容

医薬品、化粧品、雑貨品、食料品、DIY用品、販売ほか

企業結合の目的

当社グループは、継続した成長を実現し、企業価値の増大を目指すため、持株会社体制に移行することといたしました。その狙いは以下の2点であります。

・持株会社がグループ全体の経営戦略を立案し、重複した各社の本社機能を効率化する一方、グループ各社は地域密着型の営業を行うことで、これまで以上に顧客視点に立ち、お客様の高度化するニーズに応えられるようになります。

・当社は、FC / 業務提携 / M & Aといった手法を用いて、グループの拡大を推進しておりますが、持株会社体制は、これまで以上により柔軟な再編機会を提供します。

企業結合日

平成19年10月 1日

企業結合の法的形式

株式移転による純粋持株会社の設立

結合後企業の名称

株式会社マツモトキヨシホールディングス

(2) 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(会社分割)

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容等

結合企業

名称 (資本金)	株式会社マツモトキヨシホールディングス(21,086百万円)
事業の内容	子会社の経営戦略・管理

被結合企業

名称 (資本金)	株式会社マツモトキヨシ (21,086百万円)
事業の内容	医薬品、化粧品、雑貨品、食料品、 D I Y用品、販売ほか

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%親会社である、株式会社マツモトキヨシホールディングスを承継会社とする吸収分割方式であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社マツモトキヨシホールディングス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社グループは、平成19年5月18日に持株会社体制への移行を公表し、その第1ステップとして平成19年10月1日に株式移転方式により株式会社マツモトキヨシホールディングスは設立されました。本件会社分割は、持株会社体制への第2ステップとして、当社の子会社及び関連会社等の支配及び管理にかかる営業を当社に承継するものであります。

これにより、株式会社マツモトキヨシホールディングスがグループ全体の経営戦略を立案し、また、重複した各社の本社機能を効率化することによって、グループ各社は顧客視点に立った地域密着型の営業を行うことが可能となります。

取引の概要

当社及び当社の100%親会社である、株式会社マツモトキヨシホールディングスは、平成19年11月19日開催の取締役会におきまして、当社の子会社支配・管理事業を当社に承継させることを決定し、平成20年1月1日付で会社分割をいたしました。

(5) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)マツモトキヨシホールディングス	千葉県松戸市	21,086	グループ管理	(被所有)直接 100%	役員12名	経営管理・業務の委託	資金の貸付(注)1	2,000	短期貸付金	2,000
							資金の貸付	利息の受取(注)1	0	前受収益	0
							資金の借入	資金の借入(注)2	23,000	-	-
							資金の借入	利息の支払(注)2 銀行借入に対する債務保証(注)3	12 25,250	-	- -

(注)1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は最長6ヶ月とし、期日に一括返済または契約条件内で更新としております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は最長6ヶ月とし、期日に一括返済または契約条件内で更新としております。なお、担保は提供しておりません。

3. 株式会社マツモトキヨシホールディングスの金融機関からの借入に対し、重畳的債務引受を行っております。なお、取引金額については、期末時点の債務保証残高である借入金残高を記載しております。

4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松本南海雄	-	-	当社代表取締役	-	-	-	土地・建物の賃借(注)1	7	差入敷金保証金	22
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)南海公産	千葉県松戸市	423	不動産の管理	-	役員2名	店舗等の賃借	建物の賃借(注)2	19	差入敷金保証金	21
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユアーススポーツ	千葉県松戸市	20	スポーツクラブ等の経営	-	役員3名	店舗の賃借	建物の賃借(注)3	13	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)バロン商事	千葉県松戸市	50	遊技場・娯楽施設の経営	-	役員1名	店舗の賃借	建物の賃借(注)4	48	預り敷金保証金	24
役員	松本鉄男	-	-	当社取締役	-	-	-	土地・建物の賃借(注)5	12	差入敷金保証金	22

(注)1. 賃借料は不動産鑑定評価に基づいて決定しております。

2. 賃借料は不動産鑑定評価に基づいて決定しております。

3. 賃借料は近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。

4. 賃借料は近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。

5. 賃借料は不動産鑑定評価及び近隣の地代を参考にし、同等の価格によって決定しております。

6. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	(株)健康家族	長野県岡谷市	170	医薬品・化粧品・日用雑貨等の販売	-	役員1名	商品の販売 資金の貸付	商品の販売 (注)1	9,416	売掛金	1,607
親会社の子会社	(株)ぱぱす	東京都墨田区	253	医薬品・化粧品・日用雑貨等の販売	-	-	商品の販売 資金の貸付	商品の販売 (注)1 資金の貸付 (注)2 貸付金利息 (注)2	10,909 2,300 24	売掛金 - -	2,091 - -
親会社の子会社	(株)マックス	新潟県新潟市中央区	55	医薬品・化粧品・日用雑貨等の販売	-	-	商品の販売 資金の貸付	資金の貸付 (注)2 貸付金利息 (注)2	6,600 11	- -	- -
親会社の子会社	(株)エムケイ 東日本販売	宮城県仙台市青葉区	450	医薬品・化粧品・日用雑貨等の販売	-	役員1名	商品の販売 資金の貸付	資金の貸付 (注)2 貸付金利息 (注)2	4,500 11	- -	- -
親会社の子会社	伊東秀商事 (株)	千葉県松戸市	10	日用雑貨等の卸売	-	-	商品の仕入 資金の貸付	商品の仕入 (注)3	28,790	買掛金	2,593

(注)1. 商品の販売については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は最長6ヶ月とし、期日に一括返済または契約条件内で更新としております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

4. 上記親会社の子会社はすべて、平成20年1月1日付の会社分割により当社から親会社である株式会社マツモトキヨシホールディングスへ承継されたものであります。

5. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,819円13銭	1株当たり純資産額 1,491円74銭
1株当たり当期純利益金額 74円10銭	1株当たり当期純利益金額 118円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,949	6,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,949	6,206
期中平均株式数(千株)	53,300	52,376

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(株式移転による持株会社の設立)</p> <p>当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年10月1日を期日として、下記のとおり株式移転により完全親会社となる「株式会社マツモトキヨシホールディングス」を設立することを決定いたしました。</p> <p>なお、持株会社の設立は、平成19年6月28日開催の第54回定時株主総会において承認されました。</p> <p>株式移転の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 株式移転による持株会社設立の目的</p> <p>当社グループは、継続した成長を実現し、企業価値の増大を目指すために、持株会社体制に移行することといたしました。その狙いは以下の2点です。</p> <p>(1) 持株会社がグループ全体の経営戦略を立案し、重複した各社の本社機能を効率化する一方、グループ各社は地域密着型の営業を行うことで、これまで以上に顧客視点に立ち、お客様の高度化するニーズに応えられるようになります。</p> <p>(2) 当社は、FC/業務提携/M&Aといった手法を用いて、グループの拡大を推進しておりますが、持株会社体制は、これまで以上に柔軟な再編機会を提供します。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>2. 株式移転の方法及び時期</p> <p>当社は、次に示す方法で持株会社体制への移行を実施する予定です。</p> <p><ステップ1></p> <p>平成19年10月1日を株式移転の日として、株式移転方式により持株会社を設立することにより、当社は持株会社の完全子会社となります。</p> <p><ステップ2></p> <p>平成20年1月を目処に、当社（分割会社）が保有する、当社子会社及び関連会社等の支配及び管理にかかる営業を、持株会社（承継会社）へ承継する会社分割を実施する予定です。</p> <p>3. 株式移転比率</p> <p>株式会社マツモトキヨシの普通株式1株に対して、新たに設立する株式会社マツモトキヨシホールディングスの普通株式1株を割当交付いたします。</p> <p>4. 完全子会社となる会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い</p> <p>当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>5. 持株会社の上場申請に関する事項</p> <p>持株会社は、東京証券取引所市場への新規上場を申請する予定です。</p> <p>なお、同取引所に上場している当社は、持株会社の完全子会社となるため、上場を廃止する予定です。</p> <p>6. 株式移転による業績への影響の見通し</p> <p>本株式移転の実施に伴い、株式会社マツモトキヨシは株式会社マツモトキヨシホールディングスの完全子会社となります。</p> <p>これにより、株式会社マツモトキヨシの売上高、営業利益等のすべての業績が株式会社マツモトキヨシホールディングスの連結業績に反映されることとなります。</p> <p>また、株式会社マツモトキヨシホールディングス（単体）は、株式会社マツモトキヨシからの配当及び経営指導料により運営されることとなります。なお、当社の業績への影響は軽微であります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
	<p>(会社分割(吸収分割)契約の締結)</p> <p>平成20年5月16日開催の取締役会において、株式会社マツモトキヨシの仕入れ事業を株式会社マツモトキヨシホールディングスに会社分割により移管する決議を行い、同日両社間で吸収分割に関する契約を締結いたしました。</p> <p>なお、平成20年6月27日に開催の株式会社マツモトキヨシホールディングス定時株主総会において、株式会社マツモトキヨシホールディングスの事業目的に、当社グループが取り扱う商材の仕入及び販売に関する事項を追加する定款変更が承認されました。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループの仕入れ機能は株式会社マツモトキヨシが保有しておりましたが、グループ全体としてのスケールメリットを活かしたNB商品の原価低減、及びPB商品の販売力強化、また、仕入れに関する業務の効率化を行うため、当該機能を持株会社が保有することとしました。</p> <p>これにより、株式会社マツモトキヨシホールディングスは当社グループ及びグループ会社の経営戦略の策定、承認、及び、その進捗管理等の監督業務を行うこととしておりましたが、それに加えて仕入れ機能を保有した事業持株会社となります。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>株式会社マツモトキヨシを分割会社とし、株式会社マツモトキヨシホールディングスを承継会社とする吸収分割</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>平成20年7月1日</p> <p>(注) 当吸収分割は、承継会社である株式会社マツモトキヨシホールディングスにおいては会社法第796条第3項に定める簡易吸収分割であり、株式会社マツモトキヨシにおいては会社法第784条第1項に定める略式吸収分割であるため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>(4) 分割会社に交付する金銭等に関する事項</p> <p>株式会社マツモトキヨシホールディングスは、株式会社マツモトキヨシの発行済株式を全部取得しているため、吸収分割に関しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。</p> <p>(5) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>株式会社マツモトキヨシにおける仕入れ事業に係る資産、負債及び権利・義務の一部</p> <p>(6) 分割する仕入れ事業の経営成績</p> <p>平成20年3月期の当該営業にかかる売上高は33,070百万であります。</p>

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(7) 分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額 (百万円)	項目	帳簿価額 (百万円)
流動資産	7,052	流動負債	450
固定資産	0	固定負債	-
資産合計	7,052	負債合計	450

(注) 株式会社マツモトキヨシの「仕入れ事業」に係る資産及び負債につきましては平成20年3月31日の貸借対照表の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加減修正した上で確定するものとします。

(8) 分割会社の概要

商号 株式会社マツモトキヨシ
 事業内容 医薬品、化粧品、雑貨品、食料品、DIY用品、販売ほか
 本店所在地 千葉県松戸市新松戸東9番地1
 代表者 代表取締役社長 松本 南海雄
 資本金 21,086百万円

(会社分割(吸収分割)契約の締結)

平成20年5月16日開催の取締役会において、株式会社マツモトキヨシの東日本地区の一部の薬粧に係る販売事業を株式会社エムケイ東日本販売に会社分割により移管する決議を行い、同日両社間で吸収分割に関する契約を締結いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

持株会社設立の狙いである「グループ各社が地域密着型の営業を行う」を実現するため、現在株式会社マツモトキヨシが保有している東日本地区の店舗を株式会社エムケイ東日本販売に移管することにしました。

(2) 会社分割の方法

株式会社マツモトキヨシを分割会社とし、株式会社エムケイ東日本販売を承継会社とする吸収分割

(3) 分割期日

平成20年7月1日

(注) 当吸収分割は、承継会社である株式会社エムケイ東日本販売は平成20年5月16日に株主総会の承認決議を終了しており、株式会社マツモトキヨシにおいては会社法第784条第3項に基づき、株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(4) 分割会社に交付する金銭等に関する事項

株式会社エムケイ東日本販売は、吸収分割に際し、普通株式1株を新たに発行し、そのすべてを株式会社マツモトキヨシに対し同社より承継する権利義務に代えて割当交付します。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
	<p>(5) 承継会社が承継する権利義務 株式会社マツモトキヨシの東日本地区の一部の薬粧に係る販売事業に係る資産、債務、雇用契約その他の権利義務</p> <p>(6) 分割する東日本地区の一部の薬粧に係る販売事業の経営成績 平成20年3月期の当該営業にかかる売上高は24,122百万円であります。</p> <p>(7) 分割する資産、負債の項目及び金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">負債</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">3,524</td> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産</td> <td style="text-align: center;">5,739</td> <td style="text-align: center;">固定負債</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産合計</td> <td style="text-align: center;">9,264</td> <td style="text-align: center;">負債合計</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 株式会社マツモトキヨシの「東日本地区の一部の薬粧に係る販売事業」に係る資産及び負債につきましては平成20年3月31日の貸借対照表の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加減修正した上で確定するものとします。</p> <p>(8) 承継会社の概要</p> <p>商号 株式会社エムケイ東日本販売 事業内容 医薬品、化粧品、雑貨品、食料品、DIY用品、販売ほか 本店所在地 宮城県仙台市青葉区一番町三丁目6番4号 代表者 代表取締役社長 渡邊 孝男 資本金 450百万円</p>	資産		負債		項目	帳簿価額 (百万円)	項目	帳簿価額 (百万円)	流動資産	3,524	流動負債	28	固定資産	5,739	固定負債	47	資産合計	9,264	負債合計	76
資産		負債																			
項目	帳簿価額 (百万円)	項目	帳簿価額 (百万円)																		
流動資産	3,524	流動負債	28																		
固定資産	5,739	固定負債	47																		
資産合計	9,264	負債合計	76																		

附属明細表

有価証券明細表

該当事項はありません。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,271	994	5,047 (715)	17,217	9,874	1,025	7,343
構築物	1,551	29	259 (29)	1,321	1,033	47	287
船舶	69	-	69	-	-	4	-
車両運搬具	92	8	71	29	28	5	1
器具備品	3,293	439	619 (141)	3,114	2,131	371	982
土地	41,674	-	7,210 (927)	34,463	-	-	34,463
建設仮勘定	159	578	735 (55)	2	-	-	2
有形固定資産計	68,113	2,050	14,014 (1,869)	56,149	13,067	1,454	43,081
無形固定資産							
のれん	108	-	-	108	108	21	-
借地権	234	-	-	234	-	-	234
電話加入権	88	0	9 (7)	79	-	-	79
施設利用権	20	-	15 (0)	4	3	0	1
商標権	3	-	3	-	-	0	-
ソフトウェア	804	864	1,668 (1)	-	-	211	-
ソフトウェア仮勘定	406	619	1,026	-	-	-	-
無形固定資産計	1,664	1,485	2,722 (8)	426	111	234	315
長期前払費用	2,093	224	210 (29)	2,107	193	82	1,913

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 「当期減少額」のうち、以下の金額は平成20年1月1日付けで行われた会社分割により、株式会社マツモトキヨシホールディングスに承継されたものであります。

勘定科目	金額（百万円）
建物	3,511
構築物	134
船舶	69
車両運搬具	66
器具備品	154
土地	5,910
電話加入権	0
施設利用権	2
商標権	3
ソフトウェア	1,626
ソフトウェア仮勘定	828
長期前払費用	18

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,250	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	17,250	-	-	-
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	-	-	-
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）	2,000	-	-	-
合計	30,500	-	-	-

引当金明細表

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,274	806	452	822	806
賞与引当金	1,909	2,055	1,909	-	2,055
販売促進引当金	3,754	-	1,032	-	2,722
役員退職慰労引当金	929	93	8	-	1,014

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、平成20年1月1日付け会社分割により株式会社マツモトキヨシホールディングスに承継された395百万円及び、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。(http://www.pronexus.co.jp/koukoku/3088/3088.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容 年1回、株式会社マツモトキヨシ商品券を以下の基準により贈呈いたします。</p> <p>2. 対象株主 毎年3月末現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上所有の株主</p> <p>3. 贈呈基準 100株以上500株未満 2,000円分 500株以上1,000株未満 3,000円分 1,000株以上 5,000円分</p> <p>4. 贈呈時期 毎年、定時株主総会終了後の6月下旬の送付を予定</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成19年12月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社の分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年10月18日 至 平成19年10月31日）平成19年11月15日関東財務局長に提出

（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出

（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月15日関東財務局長に提出

（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月15日関東財務局長に提出

（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月15日関東財務局長に提出

（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年6月11日関東財務局長に提出

（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年5月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成20年6月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社の分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 マツモトキヨシホールディングス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトキヨシホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツモトキヨシホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 マツモトキヨシホールディングス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトキヨシホールディングスの平成19年10月1日から平成20年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツモトキヨシホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年5月16日開催の取締役会において、株式会社マツモトキヨシの仕入事業を会社分割により承継することを決議し、同日付けで分割契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。